

UBE consistently transforms ideas  
into opportunities for  
value creation and growth.

**Innovation**

**Commitment to**

**A Sustained**

# 連結財務ハイライト

宇部興産株式会社および連結子会社

2007年、2008年および2009年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2009	2008	2007	2009/2008	2009
<b>会計年度:</b>					
売上高.....	¥684,703	¥704,284	¥655,608	(2.8)%	\$6,986,765
営業利益.....	31,163	55,900	46,862	(44.3)	317,990
税金等調整前当期純利益.....	13,510	40,890	36,003	(67.0)	137,857
当期純利益.....	11,664	24,031	22,013	(51.5)	119,020
資本の支出.....					
減価償却費.....	35,405	30,945	31,919	14.4	361,276
研究開発費.....	34,820	34,126	30,980	2.0	355,306
	14,124	13,598	13,020	3.9	144,122
<b>会計年度末:</b>					
総資産.....	677,986	720,898	714,871	(6.0)	6,918,224
純資産.....	194,723	219,032	195,196	(11.1)	1,986,969
自己資本 <sup>(注2)</sup> .....	171,946	193,865	172,593	(11.3)	1,754,551
有利子負債.....	306,840	300,766	320,016	2.0	3,131,020
純有利子負債 <sup>(注3)</sup> .....	267,709	275,684	298,738	(2.9)	2,731,724
現金及び現金同等物.....	39,131	25,082	21,278	56.0	399,296
円					
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益 <sup>(注4)</sup> .....	¥ 11.59	¥ 23.88	¥ 21.88	(51.5)%	\$ 0.118
配当金.....	4.00	5.00	4.00	(20.0)	0.041
純資産.....	170.92	192.72	171.49	(11.3)	1.74
米ドル					
<b>財務比率:</b>					
売上高営業利益率(%).....	4.6	7.9	7.1		
総資産事業利益率(ROA)(%) <sup>(注5)</sup> .....	4.8	8.2	7.0		
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	6.4	13.1	13.7		
ネットD/Eレシオ(倍).....	1.6	1.4	1.7		
自己資本比率(%).....	25.4	26.9	24.1		
従業員数(人).....	11,264	11,058	10,833	1.9%	

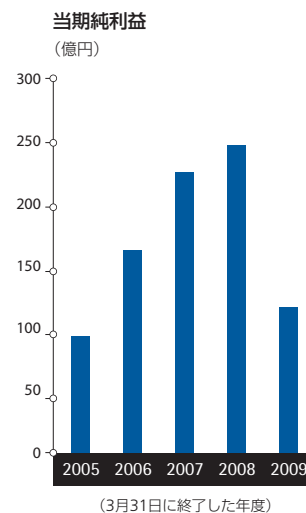
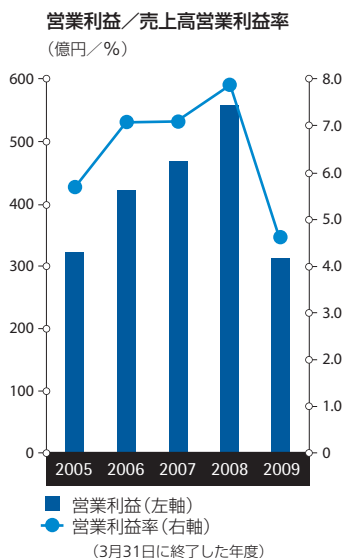
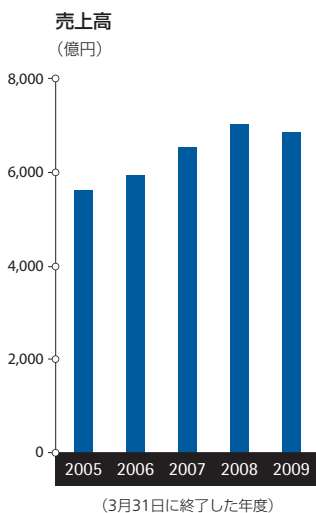
注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2009年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=98円で換算しています。

2. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

3. 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物

4. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

5. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、長い歴史を通じて時代と産業構造の変化に対応し、常に技術を革新し、「自己変革」を行ってきました。

## 成長と変革の軌跡

- 1897**(明治30)年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立。
- 1914**(大正 3)年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。
- 1923**(大正12)年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。
- 1933**(昭和 8)年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。
- 1942**(昭和17)年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立。

その後、UBEグループは石油化学や機能品、アルミホイールなどの広範囲な事業分野に参入し、多くの付加価値製品を創造する事業を展開してきました。

UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で、世界と共生しながら次代の価値を創造し続け、「勝てる事業」に経営資源を集中し、100年以上の蓄積された広範な技術とノウハウという基盤をベースにさらなる飛躍を目指します。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前年の表記となります。2009年3月31日に終了した会計年度は2008年度です。

## 目次

株主および顧客、取引先の皆さまへ	2
事業：A Sustained Commitment to Innovation	7
革新への持続的な取り組み	
基盤技術の革新	8
医薬事業の革新	10
環境事業の革新	12
UBEグループの事業概要	14
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	16
機能品・ファインセグメント	18
建設資材セグメント	20
機械・金属成形セグメント	22
エネルギー・環境セグメント	24
CSR(企業の社会的責任)活動	26
経営陣	28
経営分析	
6年間の要約財務情報	31
財務分析	32
連結財務諸表	38
独立監査人の監査報告書	58
投資家向け情報	59
主要子会社および関連会社	60

### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限られるものではありません。

# 株主および顧客、取引先の皆さまへ



当面厳しい外部環境が続くことが予想されますが、UBEグループの総合力を発揮することにより、その影響を最小限に抑え、景気好転時にはその恩恵をいち早く享受すべく、グループを挙げて努めています。同時に中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針である中核基盤事業の基盤をさらに磐石にするとともに、スピード感を持って、成長戦略事業の拡大と育成事業の早期成長戦略事業化に取り組んでいきます。



代表取締役社長 田村 浩章

## 2008年度(2009年3月期)の業績

2008年度のUBEグループを取り巻く環境は、2008年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに、先進国、新興国を含め広範囲にわたって実体経済に波及しました。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが相次ぎました。

このような環境の下、UBEグループは中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤の確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んでまいりましたが、第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を大きく受けました。

この結果、連結売上高は前年度比2.8% (195億円) 減の6,847億円となりました。利益面では、連結営業利益は44.3% (247億円) 減の311億円、連結当期純利益は51.5% (123億円) 減の116億円となりました。

## 「ステージアップ2009」2年目の進捗と今後の展開

「ステージアップ2009」初年度の2007年度は、外部環境にも恵まれて過去最高益を記録し、計画に掲げた最終年度の一部目標は初年度で達成することができましたが、2008年度半ば以降の世界同時不況により、状況は一転しました。

最終年度の2009年度も厳しい外部環境が続くことが予想され、「ステージアップ2009」で掲げた目標の達成は一旦保留にせざるを得ませんが、2009年度の業績予想として掲げた数値をまずは確実に達成するとともに、「ステージアップ2009」で掲げた収益基盤の確立に向け、引き続きUBEグループ一丸となってスピード感を持って取り組んでいきます。

## 中期経営計画「ステージアップ 2009」数値目標

(2007年度～2009年度)

### 連結経営指標

		2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(予想)	ステージアップ2009 最終年度(2009年度)目標
財務指標	ネットD/Eレシオ <sup>(注1)</sup>	1.4倍	1.6倍	1.5倍	1.3倍未満
	自己資本比率 <sup>(注2)</sup>	26.9%	25.4%	25.6%	30%以上
収益指標	売上高営業利益率	7.9%	4.6%	4.5%	7.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	8.2%	4.8%	3.8%	7.5%以上
	自己資本当期純利益率(ROE) <sup>(注3)</sup>	13.1%	6.4%	4.0%	12%以上

### 連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

	2007年度	2008年度	2009年度	目標
売上高	7,042 億円	6,847 億円	5,520 億円	7,000 億円以上
営業利益	559 億円	311 億円	250 億円	530 億円以上
事業利益 <sup>(注4)</sup>	586 億円	336 億円	255 億円	560 億円以上
純有利子負債	2,756 億円	2,677 億円	2,650 億円	2,790 億円未満
自己資本 <sup>(注5)</sup>	1,938 億円	1,719 億円	1,740 億円	2,180 億円以上

注：1. ネットD/Eレシオ＝純有利子負債（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本

2. 自己資本比率＝自己資本／総資産

3. 自己資本当期純利益(ROE)＝当期純利益／自己資本(期中平均)

4. 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

## 基本方針 1：持続的成長が可能な収益基盤の確立

「ステージアップ2009」では、育成事業、成長戦略事業、中核基盤事業、再生事業の4つに分類した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をドライビングフォースとして、UBEグループ全体でバランスの取れた持続可能な発展を目指しています。

### 中核基盤事業

2008年度は世界同時不況の影響を大きく受け、カプロラクタムチェーンは大幅減益を余儀なくされましたが、石炭・電力事業においてエネルギー需給が逼迫する中、大幅増益を果たしたほか、合成ゴム、セメント、カルシア・マグネシア、産業機械、製鋼などの中核基盤事業が安定的な利益を生み出し、収益を下支えました。個々の中核基盤事業の筋肉質化が進むとともに、日本を含むアジアを中心として幅広く、バランスのよい市場展開を行う当社の事業構成の持つ「強み」が発揮されたと言えます。

### 再生事業

アルミホイール事業について、これまで北米事業の再建に注力してきましたが、自動車産業が低迷する環境下で北米事業から撤退して国内市場に特化し、事業再生を図ることを決定しました。国内事業は分社化により、専業OEMメーカーとしてスピード、顧客満足度重視の経営を徹底し、「モノづくり」の徹底的な合理化とキャッシュアウトの極小化を図るとともに、高品質・低コスト新鋳造法の商品化を進めることで、2010年度の黒字回復を目指します。

### 成長戦略事業

成長戦略事業として位置づけた各事業は、2008年度第2四半期までは順調に収益拡大基調にありましたが、第3四半期以降、世界同時不況が情報・電子・通信、エネルギー、自動車など当社成長戦略事業のターゲット市場も直撃しました。



以下の2事業をはじめ、各事業とも需要動向を見極めながら、将来に向けた開発に取り組み、事業規模拡大と収益拡大を目指していきます。

- **ポリイミドチェーン事業**：ポリイミドフィルムの需要は調整局面にありますが、中長期的には拡大を見込んでおり、薄型テレビ向けに定評のある回路基板分野の強化とともに、太陽電池などの新規用途の展開を加速しています。大阪・堺工場で建設中の10期および11期製造設備が2009年秋に完成する予定です。これにより、安定的かつフレキシブルな供給が可能となります。当社はポリイミドフィルム以外にも、ポリイミド原料のモノマーからワニス、パウダー、2層CCL、発泡体、耐熱複合材など幅広く関連製品を手がけており、これらにポリイミド中空糸膜を用いるガス分離膜を加え、ポリイミドチェーンとして事業の再構築・強化を図っていきます。

- **電池材料事業**：当社はリチウムイオン二次電池(LIB)用の電解液とセパレーターを事業化しています。高性能電解液のトップメーカーとしての地位を維持するとともに、ミッドレンジ進出を視野に入れてコストダウンを推進し、ハイブリッド車搭載LIB向けの販売にも積極的に取り組んでいます。セパレーターはコスト競争力を生かし、中国市場における販売数量の維持拡大とともに、ハイブリッド車搭載LIB向けについても拡販を図ります。

## 育成事業

育成事業として掲げた3事業はいずれも着実に進展しており、早期の成長戦略事業化を目指しています。

- **医薬事業**：「タリオン®」、「カルブロック®」に続く、3番目の自社医薬品である抗血小板薬「プラスグレル」が、2009年2月に欧州で承認されました。米国でもまもなく承認される予定で、日本ではフェーズIIが進行中です。また、4番目の自社医薬品となる緑内障治療薬も日米でフェーズIIが進行中です。一方、受託医薬は高い技術力とこれまで築いてきた信頼により、国内外の大手製薬会社からの新薬大型案件の受注を拡大しています。このように、UBEの医薬事業は自社医薬と受託医薬のハイブリッド化によってシナジーを発揮し、早期に化学事業の柱の一つとして確立させたいと考えています（医薬事業の詳細は特集10ページをご覧ください）。

- **航空宇宙材料事業**：2009年1月、当社は米国のボーイング社と航空機用の新しい材料技術の共同開発に合意しました。第一段階としては、2009年～2011年にボーイング社の民間航空機を対象に、エンジン付近の機体構造の軽量化およびコスト削減を意図した耐熱性高分子マトリクス複合材料として、当社の耐熱コンポジット材料PETIの共同開発に重点を置き推進していきます。

- **機能性無機材料事業**：風力発電などの軸受ボール、切削工具、ハイブリッド車セラミック基板などの需要が急拡大しているセラミックス(窒化珪素)を中心に、メッキ水浄化向け光触媒繊維「アクアソリューション®」や宇宙マテリアルズ(株)が手がけるファインカルシア・マグネシアなど、今後の成長が見込まれる製品が育ってきています。技術・事業両面からグループの連携を加速させ、事業拡大を図っていきます。



## 基本方針 2：財務構造改革の継続

UBEグループの収益力と財務体質の強化は、いまだ道半ばであると認識しています。格付け機関R&I社による当社格付けは、2007年10月に5年振りでBBB-からBBBに復活しましたが、現在の信用収縮の状況にあっては、財務体質の優劣は今まで以上に注目されるため、キャッシュ・フロー創出力をさらに強化していかなければならないと考えています。事業拡大のためのM&Aや自己株買いが可能で、大きな事業構造の変革にも対応できる程度の自己資本を持つ財務体質にすることが、株主価値を向上させるためには必要だと考えています。

そのために、さらなる財務体質改善に向けて、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させます。キャッシュ・フローの最大の源泉は利益と考え、キャッシュ・フローの創出に徹底的にこだわって収益力を強化するとともに、設備投資の圧縮や在庫の削減、販売物流の効率化、そして継続的なコストダウンにより、2009年度は150億円のフリー・キャッシュ・フローを創出する計画です。

## 基本方針 3：CSR活動の深化

UBEには創業以来受け継がれてきた「共存同栄」、「有限の鉱業から無限の工業へ」という理念があり、これがUBEグループにおけるCSRの原点となっています。

「ステージアップ2009」では、UBEグループのCSR活動として「経済」、「環境」、「社会とのつながり」の3つの側面から、さまざまな取組みを一層深掘りしていくことを目標に掲げています。具体的には、株式時価総額の増大、株主還元の充実などといった株主価値重視の経営を推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするための活動を一層深化させています。

社会貢献活動としては、2008年8月に日本フィルハーモニー交響楽団を宇部市に招き、「第1回宇部興産グループ・チャリティコンサート」を開催しました。これは音楽を通じて地域文化の振興に貢献することを目的としたもので、公演前日には地元の中学校や病院で「ふれあいコンサート」も開催し、芸術文化に触れる機会と癒やしを届けました。また、本公演の入場料収入はその全額を、宇部市立中学校5校と宇部市民オーケストラに寄付しました。本公演は、今後も継続的に実施していく予定です。

また、日本全国の学術研究を志す研究者に対する学術研究費の助成と、医学分野の有為な若手研究者への助成を目的とする(財)宇部興産学術振興財団は本年、50周年の節目の年を迎えます。これまで延べ212人の研究者を助成してきましたが、今後その活動をさらに充実・拡大すべく取り組んでいきます。

環境への取組みについては、UBEグループはエネルギーを多く消費し、石炭依存度も高い事業構造となっていることもあり、重要な経営課題と認識しています。事業活動における温室効果ガスの削減への取組みを一層強化する一方、技術・製品を通じて低炭素社会に貢献すべく素材・製品・技術開発に注力しています(環境への取組みの詳細は特集12ページをご覧ください)。

## 2009年度の方針:「ステージアップ2009」の基本方針は継続し、非常事態に迅速に対処しながら、業績予想値の確実な達成とその底上げを目指す

景気低迷は2009年度第2四半期まで続き、景気の底打ちは第3四半期以降になると見込んでいます。これを踏まえた2009年度の経営の舵取りとして、もう一段階の金融収縮の可能性への十分な備えを行います。フリー・キャッシュ・フローから配当金を差し引いた総資金収支について、最低限でもプラスを確保していくため、設備投資を当初計画比で3割圧縮するほか、在庫を160億円削減し、さらには徹底的なコスト削減で125億円、そのほか、可避的損失の最小化や与信管理の徹底を図ることにより、可能な限り収益の底上げをしていく計画です。



事業展開では、「ステージアップ2009」の方針・戦略を堅持し、中核基盤事業の基盤をより磐石にするとともに、スピード感を持って成長戦略事業の拡大と育成事業の早期成長戦略事業への移行に取り組み、2009年度の業績予想として掲げた数値を確実に達成していくことにまい進していきます。

同時に、足元が不透明な時ほど中・長期的な視点を持って取り組むことが一層重要であると考えており、2010年度から始まる次期中期経営計画の策定も進めていきます。緩やかな景気回復を前提として、景気回復後の市場や技術のパラダイムシフトを想定し、景気好転の恩恵をいち早く享受できる体制を構築するための計画です。「ステージアップ2009」の基本方針を踏襲し、化学事業を中心として、中核基盤事業の磐石化と成長戦略事業の拡大、および育成事業の早期成長戦略事業化を図る一方、財務構造改革に継続して取り組み、バランスの取れた着実なる発展を目指します。事業ポートフォリオや研究開発ポートフォリオの再構築も含め、検討・策定を進めます。

### 株主価値の持続的向上を目指して

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、もう一段上の財務体質改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しています。「ステージアップ2009」では、連結配当性向を20～25%を目安として、業績の向上によって着実な増配を行うことで、株主価値の持続的向上を目指しています。

この方針に基づき、安定配当も考慮して2008年度の1株当たり年間配当金は4円とし、期末配当を実施しました。2008年度は外部環境激変による減益のため、連結配当性向は2007年度の20.9%から34.5%に一時的に上昇しましたが、今後は業績向上により着実な増配を目指していく考えです。

### 化学を中心に差別化された幅広い得意分野で強みを発揮

UBEグループは、化学会社の中でも特異な存在であり、規模としては大きくありませんが対象とする市場領域が多彩で、世界的にみても独自性が高く、グローバルニッチ、またはターゲット市場の中で圧倒的なシェアを持ち、マーケットを主導する存在感ある事業を数多く展開しています。このため、現在のように、経済情勢をはじめ環境変化が激しい時代においては、一つの事業の外部環境要因によって全社の業績が大きく左右されない、原燃料価格の高騰や景気サイクルに強い企業グループであると評価されるようになってきました。

今後も、差別化された得意分野で一層強みを発揮し、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーから深く信認されるUBEグループを目指してまいります。

株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役社長

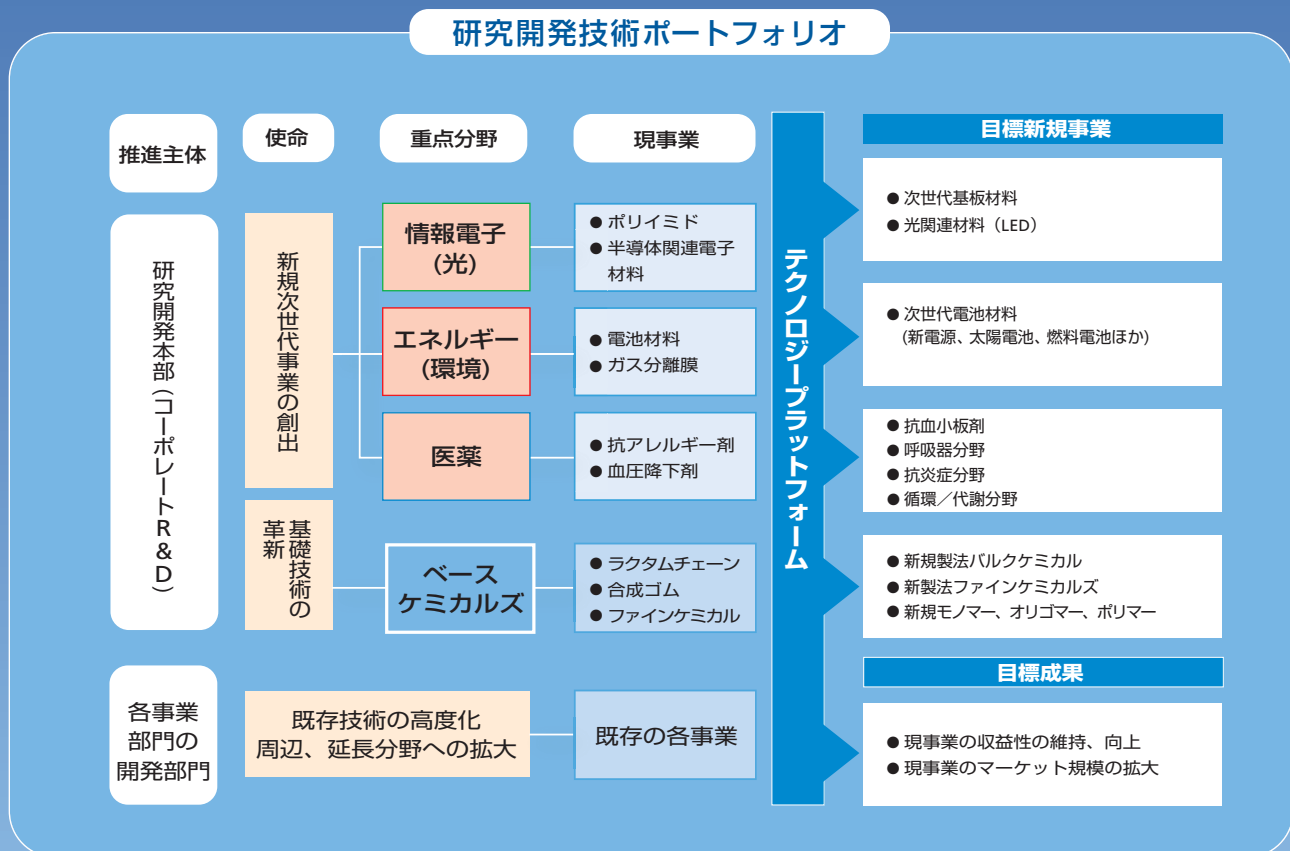
田村浩章



# A Sustained Commitment to Innovation

UBEグループは、常に堅実に成果に結びつける事業・技術革新における明確な戦略を持っています。

本特集では、研究開発の技術ポートフォリオの進捗成果と、重点分野として位置づけている医薬事業と環境事業における、価値創生に向けた革新への持続的な取り組みをご紹介します。



# Innovation in Fundamental Technologies

## 基盤技術の革新

「ステージアップ2009」で定めた技術ポートフォリオ戦略に沿って基盤技術の革新と独自技術の「複合化」を促進し、UBEの将来を築く新しい芽を育てています。



常務執行役員  
梅津 誠

### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

- 研究開発費は3年間で430億円とし、うち6割は成長戦略事業と育成事業関連に投資する。
- コーポレート研究では、①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、③医薬、④ベースケミカルズの4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦する。

### 市場、研究開発技術ポートフォリオにおける技術動向と UBEグループの事業ポートフォリオ 独自技術の複合化を促進

UBEは有機、高分子、無機という3つの技術すべてを有する数少ない化学会社であり、これはUBEの強みと言えます。近年の研究開発において、単独の技術分野だけで市場が求

める高いニーズに応えることは非常に困難です。そのため、この強みを生かし技術を「複合化」し、他社とは異なる視点・技術で突破口を探っています。

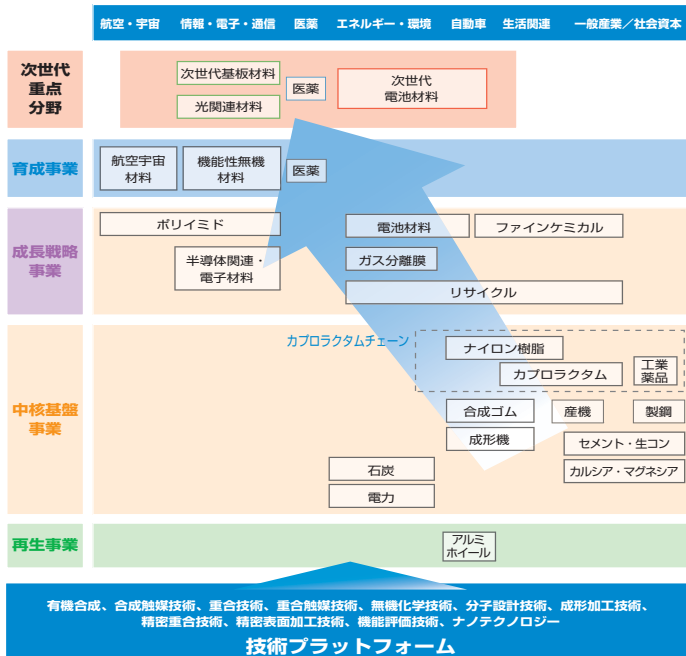
また、2007年から始めたMOT (Management of Technology) やコーチングなど人材育成にも傾注して取り組んでいます。2008年度は、人材の「複合化」を促進する施策として、化成品・樹脂と機能品・ファインの両カンパニーと研究開発本部の間で、部門を越えた技術系社員の人事ローテーションをスタートさせました。

これら「複合化」の組み合わせの妙と、アイデア・知恵の結集で、UBEならではの独自技術の質的ブラッシュアップを図っていきます。

### 外部研究機関の発掘にも注力

UBEは、研究テーマの早期事業化と効率化を図るため、オープンイノベーションの旗を掲げ、その一環として、国内外の大学や研究機関との関係強化や、技術仲介機関を活用した外部機関の発掘にも尽力しています。2004年に包括的連携協力協定を締結した地元の山口大学との活動では、共同研究を増強した結果、研究テーマ数・特許出願件数とともに飛躍するなど確かな成果を上げており、今後も人材交流を含めてのさらなる連携を深めていく予定です。さらに、タイの製造・研究拠点を生かして、同国の複数の大学との共同研究を準備しており、研究のグローバル化と人材交流を推進していきます。

### UBEグループの事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



### 三位一体で攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくためには、知的財産戦略も重要です。UBEでは知的財産を、事業経営を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー(事業部門)、研究開発本部および知的財産部が三位一体となって、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に努めています。特に、事業ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置づけている機能性材料は、特許戦略いかんで事業機会の大小に著しく差が出ます。そのため、競争優位性の維持・確保に努めるとともに、他社参入を抑制させる強固な特許網を構築する“攻めの特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。2009年1月には、三位一体運営をさらに強化するため、知的財産部を研究開発部門から独立させ、本社(社長)直轄組織としました。

### 研究開発の重点分野の進捗状況

「ステージアップ2009」では、次世代事業の創出と基盤技術の革新を目指して、①情報電子(光)、②エネルギー(環境)、③医薬、④ベースケミカルズの4つの研究開発の重点分野を設定していますが、各分野でさまざまな芽が育っています。

#### 情報電子(光)

無機機能材料と有機機能材料で新規素材を追求しています。無機機能材料では、MGC光変換材料やサイアロン蛍光体などLED用光関連材料や超耐熱材料の開発強化に加え、宇部マテリアルズ(株)や宇部日東化成(株)などのグループに分散していた無機機能材料の技術を結集させ新規分野の開拓を進めています。有機機能材料では光関連で有機ELを手がけ、また、電子材料分野ではポリイミドに続く次世代基板材料の創生を目指し、モノマーとポリマーの2つの技術を「複合化」しながら展開を図っています。

#### エネルギー(環境)

電池材料では、大容量化や高い安全性の確保を目標にリチウムイオン2次電池用電解液やセパレーターの開発に注力しているほか、ポリイミドの薄膜型太陽電池用途への展開、次世代電池材料である色素増感太陽電池材料の開発も進めています。

環境分野では、光触媒繊維(アクアソリューション®)の浄水技術が適用できる各種の水質浄化分野へ幅広い展開を図っています。

### 医薬

抗アレルギー剤「タリオン®(注1)」、血圧降下剤「カルブロック®(注2)」に続き、2009年2月、抗血小板剤「プラスグレル」が欧州の販売承認を取得し上市されました。これに続く有望な新薬として、臨床試験中の緑内障治療薬など質の高い医薬品候補剤のパイプラインの拡充を図っています。また、新薬だけでなく、「カルブロック®」の配合剤、「タリオン®」の点眼剤の開発など、既に上市している医薬品の適用範囲を広げる開発にも注力しています(医薬事業は、次ページで詳しく紹介しています)。

(注1) タリオン®は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。

(注2) カルブロック®は、第一三共(株)の登録商標です。

### ベースケミカルズ

触媒、有機合成、製造技術などのテクノロジープラットフォームを活用してグリーン・サステナブルケミストリーを視野に入れながら、中核的新素材の開発に取り組んでいます。既に製品化済の植物由来のマリン系香料「ヘリオフレッシュ®」の合成技術を展開し、植物由来香料の原料である「ヘリオトロピン」の開発についても事業化検討の段階に進んでいます。また、中核基盤事業のカプロラクタムでは、さらなるコスト競争力向上を目指し、生産技術の改良に向けた技術開発を進めています。

### 2009年度の方針

「ステージアップ2009」で設定した技術ポートフォリオに従って、事業創出に向けた研究開発を着実に実行していきます。

具体的な施策としては、技術専門性の深化や研究活動の効率とスピードアップを図るため、これまで有機化学研究所にあった、医薬研究とプロセス技術研究を、2009年4月に各々、医薬研究所、プロセス技術研究所として独立した組織としました。また、ポテンシャルの高い無機材料については、本体の各事業部門、グループ会社に分散していた研究開発機能を結集し、グループシナジーの最大化を図ります。

また、「ステージアップ2009」に続く将来に向けて、光分野(LED関連、有機ELなど)や環境分野(グリーンサステナブルケミストリー、光触媒繊維など)を次世代の大きな事業の柱とするべく、事業化に向けた研究開発を進めていきます。

# Innovation in Pharmaceuticals

## 医薬事業の革新

「ステージアップ2009」において、将来の成長および収益性のポテンシャルが見込める育成事業と位置づけたUBEの医薬事業は、自社と受託のハイブリット化により、シナジーを発揮し、有用な新薬を世界に供給しています。

### 合成技術を生かし、有効な化合物を見つけ出す創薬研究

創薬研究は、薬物デザイン、化合物合成、基礎評価を繰り返し行う「探索サイクル」を回しながら、有効な化合物を特定し、画期的な化合物を創出できた際には特許を出願した上で、さらに高次評価、前臨床試験、臨床試験を経て、ようやく承認に向けた申請に至るといふ、商品化するまでに最低でも10年という長期間を要します。また、新薬の成功確率は低く、たやすく承認されるものではないため、いかに効率よく優れた開発候補化合物を創製し得るかが重要となります。製薬メーカーではない化学会社のUBEが、創薬研究を始めてから30年間で、2000年に「タリオン®」、2003年に「カルブロック®」、そして2009年2月に欧州での販売承認を得て上市した抗血小板剤「プラスグレル」という3つの自社創生医薬品を生み出すことに成功した背景には、歴史ある合成化学の実力、大手製薬メーカーとの効率的な共同研究開発、テーマ中心型でタスクフォースで取り組む当社独自のユニークな創薬戦略、といった要素が挙げられます。

### 領域の絞り込みによる開発の効率化、スピードアップ

創薬研究はいかにスピーディーかつ確実に医薬候補品を見いだすかが鍵となります。「ステージアップ2009」ではパイプライン管理を徹底して行い、開発候補化合物を年1剤特定するとともに、新規テーマについては年2テーマを実働させることを方針としています。

UBEの創薬研究は、UBE単独による研究とほかの製薬メーカーとの共同研究という2つのスタイルで行っており、現在、開発中の化合物としては、緑内障治療薬、抗リウマチ薬、慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬があります。共同研究とUBE単独の研究数のバランス管理は非常に重要となるため、両スタイルでの新規テーマ着手を確実に進めていくための取組みを展開しています。

UBE単独では、これまで循環代謝、抗炎症、呼吸器など幅広い領域での研究を進めてきましたが、ここ数年間は評価技術による差異化力の強化に向けて領域の重点化を図り、呼吸器領域に重点を置いています。国内では希少である粉体

## 医薬品の販売・開発状況

医薬事業の戦略：自社医薬と受託医薬のハイブリット  
自社医薬品の状況

	商品名(開発コード)	適応症	販売	開発	状況
営業品	タリオン®	抗アレルギー剤 ・アレルギー性鼻炎 ・蕁麻疹 ・皮膚疾患に伴う痒	田辺三菱製薬(株)	共同開発	2000年 上市(日本) 2004年 上市(韓国) ※点眼薬ライセンスを受けた米ISTA社(米国)申請中
	カルブロック®	血圧降下剤 ・高血圧症	第一三共(株)	共同開発	2003年 上市(日本)
	エフィエント 一般名：プラスグレル	抗血小板剤 ・心筋梗塞、脳梗塞など	第一三共(株) Eli Lilly社(米国)	第一三共(株)との共同開発	(欧米)2009年 上市 (米国)承認待ち (日本)フェーズII
開発品	(DE-104)	緑内障治療薬・緑内障、高眼圧症	参天製薬(株)	参天製薬(株)との共同開発	(米国)フェーズI/II (日本)フェーズII
	(UR5269)	抗リウマチ薬	未定	自社開発	前臨床
	(UR5908)	COPD治療薬(COPD：慢性閉塞性肺疾患)	未定	自社開発	前臨床

受託医薬品の状況：国内外大手製薬会社からの新薬大型案件受注が伸長

営業品	・原体/消炎鎮痛剤、降圧薬、抗菌剤 など ・中間体/抗脂血症薬、抗癌剤 など
開発品	抗癌剤、抗血栓薬、抗不整脈薬、インフルエンザ薬等の原体・中間体 など





#### 抗アレルギー剤：タリオン®

(タリオン®は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。)



#### 血圧降下剤：カルプロック®

(カルプロック®は、第一三共(株)の登録商標です。)



#### 抗血小板剤：エフィエント

(Effient®/ Effient™は、イーライ・リリー社の欧州および米国における登録商標/商標です。)



#### 医薬品工場

吸入技術を含めた技術プラットフォームも深化しつつあり、この成果として、COPD治療薬およびそれに続く有望候補品を創製することができました。

また、開発候補化合物の前臨床試験は非常にコストがかかるため、迅速かつ効率的に進めることも重要課題となります。従来のステップワイズな価値づけにかかわらず早期導出も視野に入れ、スピード感のある初期開発研究を推進していきます。

#### パートナーの製薬メーカーに信頼される体制を構築

UBEにおける医薬品の開発では、自社医薬に関する創薬研究の推進や価値の向上、有用な戦略を実行する「事業マネジメント」、提携した製薬会社とともに臨床開発テーマの承認に向けてUBEの役割を果たす「製品マネジメント」に加え、2009年4月からは薬事法に基づいた開発体制の構築やサポートをする「薬事マネジメント」を強化しました。

事業マネジメントでは、新薬研究推進のほか、大型新薬を生み出すチャンスは決して多くないことから、既存の薬剤に後発品にはない特長を付加するなど、価値の拡大・延長を図ることに注力しています。これまで「タリオン®」のOD錠の発売、韓国市場への展開、アメリカでの点眼薬の開発や、「カルプロック®」の配合剤開発などで成果を上げてきました。

製品マネジメントでは、4番目の自社医薬品となる緑内障治療薬のフェーズⅡ臨床試験を参天製薬(株)と進めています。UBEは製薬メーカーの開発者やライセンス担当者との人脈の構築にも注力し、関係構築・強化を図っています。

#### 抗血小板剤「プラスグレル」

UBEと三共(株)(現在の第一三共(株))が共同で創薬研究を開始した「プラスグレル」は、UBEが創薬合成を、三共(株)が薬物評価を担当しました。UBEは化合物をデザイン、合成し、より効果のある化合物を探索する過程で、活性代謝物(薬効の本体)を発見するなどの成果を上げました。その後、

第一三共(株)とイーライ・リリー社による臨床試験を経て、2009年2月にヨーロッパで承認され上市しました。アメリカでもまもなく承認の見込みであり、日本ではフェーズⅡを進行中です。

「プラスグレル」は、動脈硬化に伴う心臓発作、脳卒中を引き起こす可能性のある血小板の凝集を防ぐ医薬品であり、心筋梗塞、不安定狭心症などの患者さんへの新しい治療薬として開発が進められた結果、現在の治療薬に比べ、優れた有効性が示されています。

「プラスグレル」は、UBEが原体を製造・供給し、販売は第一三共(株)とイーライ・リリー社が行います。

#### 強みを生かした医薬品の受託製造事業

UBEの医薬事業では、独自で創り出した自社創薬による医薬事業を行う一方、他製薬メーカーから製造を請け負う受託製造事業も行っています。

GMP対応の医薬品製造設備を持つUBEは、自社創薬品の原体製造に加え、他製薬メーカーからアウトソーシングを受けて、新薬の原体・中間体の受託製造を行っています。工業化のためのプロセス開発、臨床試験用等の治験薬を製造し、製薬メーカーに提供しています。一方、上市された医薬品については、お客さまに安定供給するため、常にベストのサプライチェーンを追求しています。受託事業を展開している会社が多い中で、UBEは高い技術力と信頼性を持つ大手メーカーとして、国内外の製薬メーカーから厚い信頼を得ています。

このように、自社医薬事業と受託事業を併せ持つUBEの医薬事業は、相互の補完関係を強みとしています。自社医薬に加えて、受託事業を展開することにより製薬技術を常に磨いてきました。これからも、創薬というソフトによる医薬事業と、医薬品受託製造というハード事業をハイブリッド化して利益の最大化を追求していきます。



# Innovation in Environmental Initiatives

## 環境事業の革新



副社長執行役員  
グループCTO  
千葉 泰久

UBEグループは幅広い事業分野のすべてにおいて、CO<sub>2</sub>削減や資源循環型社会の実現に積極的に取り組むとともに、技術・製品を通して低炭素社会に貢献していきます。

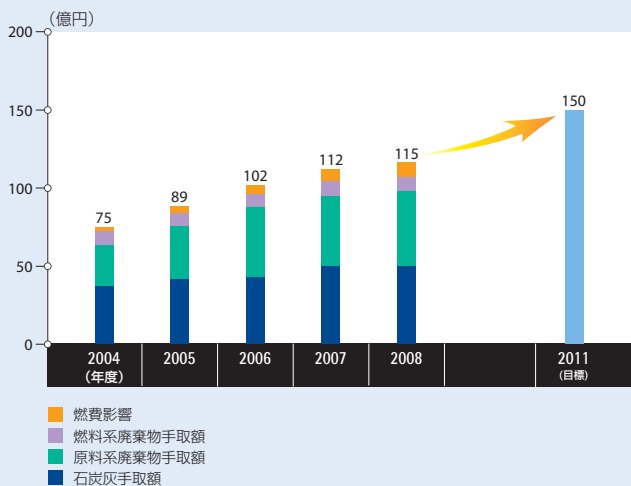
石炭から出発したUBEは、常にエネルギー問題・環境問題に関心を持ってきました。特に、宇部地区では、1950年代から産・官・学・民の四者により大気汚染防止対策に積極的に取り組んできました。その後もUBEは、省エネプロセス、ガス分離膜、EUP、セメント工場での廃棄物処理など、さまざまな地球環境の保全に貢献する新技術・製品を生み出してきました。UBEが世界に先駆けて取り組んだ廃プラスチックのガス化やバイオマス発電などの技術も、将来を見据えて開発したものです。

こうした積極的な取組みが評価され、2008年3月に、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」<sup>(注)</sup>格付け審査において、最高ランクの評価と併せて、総合化学メーカーでは初の特別表彰を受け、同制度に基づく融資が実行されました。また2009年2月には、社団法人環境情報センターが主催する表彰制度「PRTR大賞」において、化学物質管理とリスクコミュニケーションの実践に優れた成果を上げている企業として「PRTR大賞2008」を受賞しました。

UBEは、中期経営計画「ステージアップ2009」でエネルギー起源のCO<sub>2</sub>のみならず、プロセス起源(非エネルギー源)のCO<sub>2</sub>にまで踏み込んで徹底して削減する方針を掲げました。2010年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比12%削減することを目標の一つに掲げ、これを2009年度中に前倒し達成するという高いハードルを設定し、地球温暖化防止への取組みをさらに強化しています。また従来の組織に加え、温暖化防止の取組みを一層強化するために、省エネルギー対策やCO<sub>2</sub>排出量削減対策を長期的に検討・推進していく組織として「地球温暖化対策推進室」を設置しました。今後は、LCA (Life Cycle Assessment) の概念を取り入れ、自動車をはじめとするさまざまな製品について、ライフサイクル全体で環境負荷軽減を図るべく、素材・技術の開発に一層力を注ぎ、低炭素社会に貢献していきます。

注：環境配慮型経営促進事業：日本政策投資銀行が開発したスクリーニングシステム(格付けシステム)により企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定する、「環境格付け」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度。

### セメント工場における廃棄物受入れ処理収入



「ステージアップ2009」における事業ポートフォリオでは、リサイクル事業を成長戦略事業に位置づけています。また技術ポートフォリオではエネルギー(環境)を重点分野の一つとして、次世代電池材料の開発に傾注しています。

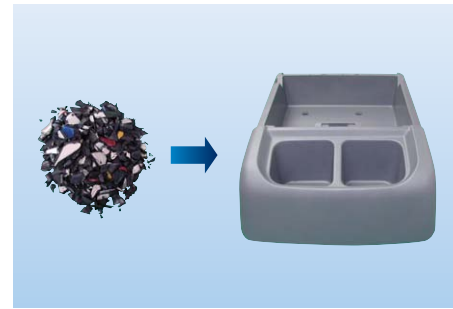
### 循環型社会を支える製品、技術

#### セメント工場での廃棄物リサイクル

UBEの3つのセメント工場は、究極の資源リサイクル工場として、年間325万トンもの廃棄物・副産物を受け入れ、原料や熱エネルギー源としてリサイクルしています。従来、単純焼却処分や埋立処分されていた廃プラスチックなどの廃棄物を熱エネルギー源としてリサイクルすることにより石炭の使用量を削減し、省エネとともにCO<sub>2</sub>排出量削減にもつながっています。

## 廃プラスチックの調色リサイクル樹脂の開発で貢献

廃プラスチックからつくる再生材料のマテリアルリサイクルは、色混じりや異物片が目立つため、一部が内部部品や黒色部品など用途限定して採用されていますが、大部分は産業廃棄物となって処理されています。UBEは、光遮断性の強い顔料配合などの独自のコンパウンド技術により、異物インビジブル化技術と自由に調色可能なリサイクル樹脂の開発に成功し、2006年10月に再生ポリプロピレンコンパウンド「UBE-コンポジット®」として事業化しました。「UBE-コンポジット」は、射出成形時間の短縮化と耐傷付性の向上という製品の優位性に加え、既存設備を流用した生産により、コストはバージン材以下に抑えていることなどから、家電製品の表面部材や自動車の内装材として、大手家電メーカーや自動車メーカーに採用が広がっています。グリーン購入法をはじめ政府の環境配慮政策の推進も追い風となり、最近では椅子材料として家具メーカーからも採用されるなど、今後も需要増が見込まれます。



## グリーンサステイナブルケミストリーの推進

グリーンサステイナブルケミストリー(GSC)とは、「人と環境の健康・安全」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献する化学技術です。UBEはGSCへの取組みにも力を注いでいます。最近の代表的な取組みとしては、C1化学技術をベースにした環境配慮型コーティング材料のPUD(水系ポリウレタン・ディスパージョン)の開発、香木乱伐による森林破壊を回避するマリン系合成香料「ヘリオフレッシュ®」の製品化や、光触媒の水浄化システムへの展開などが挙げられます。



## 新エネルギーを支える技術、素材

UBEでは、新エネルギーを支える技術や素材開発にも注力しています。

成長著しい風力発電などの軸受けボール用に需要が高まる窒素珪素のほか、太陽電池の基板フィルム用ポリイミド、バイオエタノールやバイオガスの精製用ガス分離膜など環境対応用途に向けた開発に注力しています。また今後大きく市場拡大が期待されているLIB用電解液やセパレーターをはじめ、ハイブリッド車や電気自動車などの環境対応車向けに次世代電池材料の開発も進んでいます。



2005年にUBEが自社開発した高塩素バイパス除去設備は、塩素の高い廃棄物を、セメントの品質を損なうことなく処理できる設備です。廃棄物リサイクルの主力拠点である苅田工場の当該設備は、国内では最大規模を誇り、2006年に地球環境大賞で「フジサンケイグループ賞」を受賞しています。

原料系廃棄物の一つである都市ゴミ焼却灰については、2002年4月より(株)トクヤマとの共同出資会社である山口エコテック(株)で脱塩、ダイオキシン分解、異物等前処理したものを宇部工場で受け入れています。苅田工場では高塩素バイパス設備設置以降も、自治体から焼却灰を直接受け入れ、受入量の増加を図っています。2008年度には、自治体の最終処分場から掘り起こした焼却灰専用の受入設備を設置し、7月より受け入れを開始しました。この技術は処分場

の延命化を図ることができ、同時に土地を浄化し再利用を可能にする点で注目され、地域の環境保全に大きく貢献しています。さらに2009年度には、焼却灰用の異物選別前処理設備を設置して受入対象を拡大する予定です。

燃料系では、宇部・伊佐・苅田の各工場に廃プラスチック類の破碎投入設備を順次設置し、3工場とも2期設備まで完了していますが、2009年1月には伊佐工場3期設備が完工し稼働しています。

今後も、原料系・燃料系ともにより処理の難しい廃棄物への対応設備を充実させ、処理量の拡大を目指していきます。

# BUSINESS OVERVIEW

セグメント

売上高  
シェア

営業利益  
シェア

資産  
シェア

主要製品・事業

化成品・樹脂セグメント



31% 7% 30%

- 合成ゴム
- カプロラクタムチェーン
  - カプロラクタム
  - ナイロン樹脂
  - 工業薬品

機能品・ファインセグメント



13% 22% 16%

- 機能性材料
  - ポリイミド
  - 電池材料(電解液・セパレーター)
  - 高純度化学薬品
  - 分離膜
  - セラミックス
  - 通信部品
  - 航空宇宙材料
- ファインケミカル
- 医薬(原体、中間体)

建設資材セグメント



31% 28% 32%

- セメント
- 資源リサイクル
- 建材(セルフレベリング材、左官材、防水材)
- 石灰石
- 生コン
- カルシア、マグネシア
- 機能性無機材料

機械・金属成形セグメント



16% 13% 11%

- 機械
  - 成形機(ダイカストマシン、射出成形機)
  - 産業機械、橋梁・鉄構
  - 製鋼品
- アルミホイール

エネルギー・環境セグメント



9% 28% 9%

- 石炭
- 電力

注：その他の事業を割愛しているため、各シェアの合計は100%になっていません。



## 市場動向

## 2008年度／2009年3月期の業績

- カプロラクタムは2008年度下期以降、需要・稼働率とも大きく低下したが、2009年度に入りアジアは回復基調。
- ナイロン樹脂は、2008年末以降、自動車向けの需要は低迷したが、食品向けなどのフィルム用途は底堅く推移。
- 合成ゴムは、主用途のタイヤメーカー減産に伴う調整があったものの、需要拡大の見込み。

- 連結売上高は8.8%減の2,126億円、営業利益は88.9%減の20億円。
- カプロラクタム事業では、上期は原料価格の高騰を製品価格に転嫁し、下期は需要の低迷で減産を実施。
- ナイロン事業では、2009年9月の完成を目指し、タイで5万トンの設備を建設中。
- 合成ゴム事業では、2008年12月に中国の持分法適用会社のポリブタジエン工場が完工。

- ポリイミドフィルム需要は、2008年度上期は在庫調整からの回復基調にあったが、下期以降は低迷。
- リチウムイオン電池用に需要伸長が続く電池材料は、2008年末より調整入りしたが、ハイエンド品主体の電解液は需要回復に遅れ。
- ガス分離膜は、需要拡大していた窒素分離膜が景気後退で失速。
- 自社医薬の「タリオン®」、「カルブロック®」は好調を維持。

- 連結売上高は6.9%減の870億円、営業利益は52.3%減の67億円。
- ポリイミド事業では、第10期、第11期フィルム製造設備を建設中で、それぞれ2009年7月、9月に完工予定。
- セパレーター事業では、第6期製造設備が2009年3月に完工。
- 自社医薬事業では、2009年2月に、経口抗血小板剤「プラスグレル」が欧州委員会から販売承認を取得。

- 国内のセメント需要は低迷が続き、2008年度は5,009万トンに留まった。
- 鉄鋼向けに旺盛な需要が続いていたカルシアおよびマネグシアは、鉄鋼の減産を受け需要が減少。
- 機能性無機材料は、モスハイジ、気相法高純度粉末などの伸長を見込むが、半導体・家電・自動車市場低迷の影響大。

- 連結売上高は1.2%増の2,094億円、営業利益は18.1%減の88億円。
- セメント事業では、国内需要の低迷を輸出でカバー。
- 国内セメント価格は、2008年4月出荷分より値上げ。
- 2009年1月、伊佐セメント工場第3期燃料系廃棄物処理設備が完工。

- 成形機は、主要用途である自動車向け需要が低迷。
- 2008年度第3四半期以降、投資抑制の動きはあるものの、アジアのインフラ投資は継続。
- 製鋼品は、2008年度上期まで韓国向け中心に需要は堅調だったが、下期以降需要は減少。
- 自動車販売の低迷により、アルミホイール販売数量が減少。

- 連結売上高は8.5%減の1,100億円、営業利益は39.0%減の40億円。
- 産業機械事業は、鉄鋼やセメント産業向け出荷が好調で、窯業機、堅型ミルを中心に高水準の受注を確保。
- 北米のアルミホイール事業については、需要の低迷が著しく再建は難しいと判断し清算を決定。

- 需給が逼迫する中、高騰を続けた石炭価格・フレートが、金融危機以降世界的な需給緩和に伴い大幅に下落。
- 製造業全般の操業度の低下により、2008年度第4四半期以降、自家発電用途の石炭需要が低迷。

- 連結売上高は33.1%増の618億円、営業利益は84.4%増の86億円。
- 石炭事業は、夏場までの石炭価格高騰と旺盛な需要で収益が拡大。
- IPP事業は、低品位炭と木質バイオマスの利用によりコストを低減。

# 事業レビュー

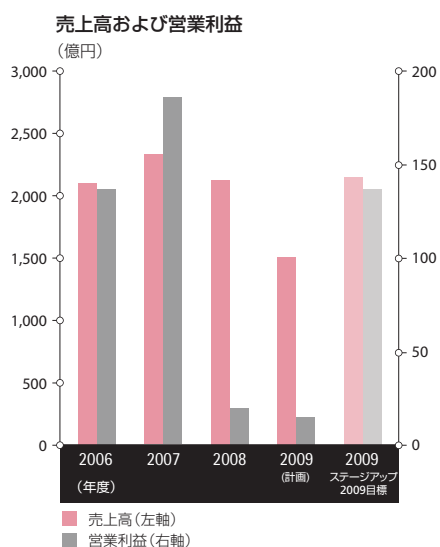
## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**合成ゴム:** 中国で5万トンのプラントを稼働させ、日本・タイとともに3極体制を構築する。一方、安定した利益を維持・拡大するために、特殊品の生産を日本だけでなくタイでも開始し、差別化戦略を推進する。

**カプロラクタムチェーン:** カプロラクタムは、「スプレッド管理」と「コストダウン」を徹底し、市況変動に左右されない安定した収益を確保する。

ナイロン樹脂は、チェーンのコア事業として、コスト競争力を高めながら生産能力の拡大を図り、射出用途では自動車市場を、押出用途ではフィルム市場をそれぞれ重点マーケットとして拡販し、カプロラクタムの自消比率を40%程度まで高めることを目指す。

工業薬品は日本最大のアンモニアサプライヤーとして、安定的な供給体制の充実に努める。



### 2008年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前年度に比べ206億円(8.8%)減の2,126億円となり、連結営業利益は165億円(88.9%)減の20億円となりました。

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)、工業薬品の各製品とも、第2四半期までの出荷は総じて好調に推移しましたが、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を受け需要が低迷したため、いずれも出荷は大幅に落ち込み生産調整(減産)を余儀なくされました。

また、2008年夏以降急落した原燃料市況の影響と需要減から、製品価格が大幅に下落し在庫評価額を下回ったため、たな卸資産評価損を計上しました。

### 2008年度の取組み

#### 合成ゴム事業

ブタジエンラバー(BR)は、2008年度上期は主要市場であるタイヤ向けを中心に需要が旺盛で需給逼迫の状況が続き、原料ブタジエン価格が高騰する中でも価格転嫁が進みましたが、下期はタイヤメーカー減産の影響を受けました。タイヤメーカーの新增設計画は、特に中国やタイに集中しており、世界でNo.3の販売量を誇るUBEに対しても、顧客からBR供給の要請が相次いでいるため、安定供給体制の整備拡充と、顧客の高機能商品開発に対応した特殊ゴムのラインアップ強化、高付加価値化を引き続き進めました。

中国・南通市に合併会社として設立したBR製造・販売会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」(当社出資比率25%)では、年産5万トンの工場が2008年に完成し、アジア市場における3つ目の供給拠点として2009年5月より営業運転を開始しま



2008年度は、上期は旺盛な需要に支えられてスプレッドを確保し、史上最高益を更新しましたが、下期は世界経済の急減速の影響を受け、減収減益となりました。

2009年度は、厳しい環境が続くものと想定されますが、これまでスペシャルティ化をキーワードに選択と集中を推し進め、格段に改善した事業体質をもって環境変化に柔軟に対応し、「ステージアップ2009」に定めた目標に少しでも近づけるよう努めていきます。

専務執行役員 高橋 信行



した。

一方、顧客の高機能化ニーズへの対応のため、メタロセン触媒を用いたMBR（メタロセンBR）や、ナノVCRといった差別化された高機能品の開発を進め、早期の上市を目指しています。

### カプロラクタム事業

ナイロン原料であるカプロラクタムの需要は、世界全体で年2～3%程度の堅調な伸びを続けていましたが、2008年度は大きく減少に転じ、年間400万トン进行込みました。

2008年度上期は、原料価格が高騰しましたが、堅調な需要に支えられてフル生産が続く中、価格転嫁も進み、スプレッドを確保しました。一方、下期には原油価格下落に伴い原料ベンゼンの先安感と実体経済の急減速から需要が急減し、スプレッドも大きく悪化しました。

2009年度は、引き続き厳しい環境を見込んでいますが、日本、タイ、スペインの世界3極体制でラクタムチェーンを展開する当社は、これまで取り組んできたコストダウンと生産技術の改良をさらに推し進め、最適生産とともに市場回復時に向けた戦略的なマーケティングを確実に展開していきます。

### ナイロン樹脂事業

ナイロン樹脂需要は、自動車部品用や食品包装用などのエンジニアリング・ブ

ラスチック向けに、世界的に成長が見込まれています。2008年度下期は、自動車市場向けは減速しましたが、食品向けなどフィルム分野は安定した需要が続きました。この需要拡大に対応し、ナイロン6の生産能力増強を進めています。2007年1月に完工した、スペインでの1万トンの増強に続き、タイでは2009年9月の完成に向け、5万トンの製造設備の建設が進んでいます。

今後、ナイロン6は思い切ったスクラップ&ビルドに取り組み、ナイロン12はニッチ戦略を徹底し、長期的に着実な成長が期待できる市場での展開を継続し、グローバルサプライヤーとしての地位を高めていきます。また、国内の自動車部材開発センターとタイおよびスペインのR&Dセンターでは、顧客サービスの向上と市場ニーズに立脚した研究開発のスピードアップを図っていきます。

### 工業薬品事業

工業薬品の需要は比較的安定しており大幅な増加は期待できませんが、物流体制の拡充、販売店の活用などにより競争力を強化し、市場シェアの維持・拡大に努めています。カプロラクタムの原料でもあるアンモニアは、日本国内最大のサプライヤーとして、物流体制の拡充を行い、新規需要を取り込んでいます。

また、硝酸を中心とした工業薬品製品群の事業基盤の整備を通して今後も市場

で存在感のある役割を果たし、ラクタムチェーン全体の収益力の強化を図ります。

### 2009年度の方針

非常に厳しい一年になることを前提に、生産設備では安定供給を強化すべく設備のスクラップ&ビルドを引き続き積極的に行うとともに、プロセス改善やコストダウンに力を注ぎます。また、2010年以降は景気回復が見込まれる一方、中国などで同業メーカーの大規模プラントが稼働する計画もあることから、カプロラクタムの競争力確保と収益安定化に一層取り組みます。さらに、これまでも推進してきた製品の高機能・高付加価値、および選択と集中を推し進め、将来を見据えた事業構想にも着手していきます。

### タイPTT社との提携

2008年12月に、UBEはタイで天然ガス、石油精製、石油化学を展開するPTT社と、カプロラクタム、合成ゴムなど幅広い化学事業を対象にタイでの共同事業化を検討することで覚書を締結しました。豊富な化学原料を持つPTT社との提携により、原料の確実な確保とタイでのさらなる事業拡大を図っていきます。



ポリブタジエン(合成ゴム)の用途



カプロラクタムの用途(ナイロン繊維)



ナイロン6のフィルム用途



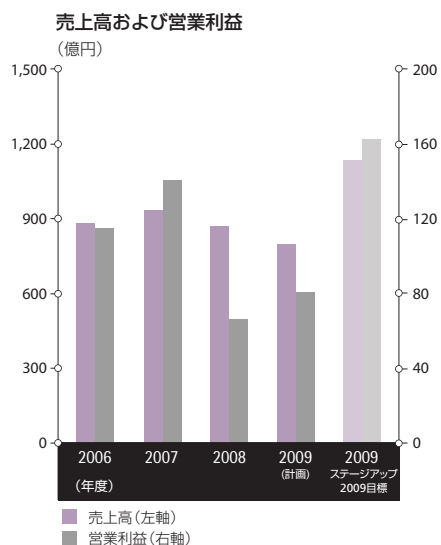
ナイロン6,66,12の用途

## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**機能性材料事業**：中長期で需要拡大が見込まれるポリイミド、ガス分離膜、リチウムイオン電池用の電解液とセパレーターを中心として、需要増に対応するタイムリーな能力拡大による事業拡大とともに、コスト競争力を高め、競争優位性を保持しながら、スピーディーな開発により事業領域の拡大も図る。

**ファイン・医薬事業**：グリーンケミストリー製品として環境に貢献し、世界的にも需要が伸びているジオール、DMCの増産を進めるとともに、環境コーティング材料など将来の事業領域拡大のための開発・技術導入に積極的に取り組む。

医薬事業は、創薬パイプラインを一層充実させていく一方で、工場稼働率のアップとコストダウンにより収益を改善し、主力事業の一つに育成する。



### 2008年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前年度に比べ64億円(6.9%)減の870億円となり、連結営業利益は74億円(52.3%)減の67億円となりました。

第2四半期までは、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷が好調で、半導体向け高純度化学薬品などの出荷も堅調でしたが、いずれもIT・デジタル関連需要の急減速により、第3四半期後半には出荷が急速に減少しました。回復基調にあったポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調となりました。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も第2四半期までは総じて好調でしたが、第3四半期に入り急減しました。医薬品原体・中間体の出荷は、通期で総じて好調に推移しましたが、営業利益については、円高の影響を受けました。

### 2008年度の取組み

#### ポリイミド事業

高弾性で寸法安定性が良く、表面が平滑という他社品にはない優れた特性を持つ当社ポリイミドフィルム「ユーピレックス®」は、プラズマテレビなどで使用されるTAB

(IC自動実装方式)用テープにおける圧倒的なシェアを有しています。大型液晶テレビ向けの回路基板でも、高精細化、高密度化が求められており、当社のポリイミドフィルムはその特性で高い評価を得てCOF用途でもシェアを拡大しつつあります。2008年度は薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調でしたが、太陽電池などの新規用途での成長も見込まれることから、中長期的には引き続き需要は拡大するものと見えています。大阪・堺工場で建設中の第10期および第11期製造設備が2009年秋に完成しますと、より安定的かつフレキシブルな供給が可能となります。

2008年度は“モノづくり強化の年”をテーマに掲げ、お客さまの要求する高い品質づくりの構築に成果を上げました。2009年度は徹底した生産合理化と市場変化に応える開発を続け、モノマー、ワニス、成形体などのポリイミド関連製品と、ガス分離膜も加えたポリイミドチェーンとして、事業強化を図っていきます。

#### 電池材料事業

リチウムイオン二次電池(LIB)は、今後も年率10%前後の高い成長が見込まれています。2009年3月、リチウムイオン電池セパ

独自性のある商品を多く抱え成長戦略事業を主体とする当セグメントですが、2008年度は世界的な景気後退の影響を免れませんでした。上期には好調に推移した業績が、下期には大部分の事業が需要減退に見舞われ悪化しました。その中でも一貫して「品質は事業の生命線」を合言葉に市場ニーズの変化に応える開発と生産技術の高度化、効率化に取り組んでおり、成長軌道への早期復帰を図ります。

専務執行役員 紀平 浩二



レーター用ポリオレフィン多孔フィルム「ユーボア®」の需要増加に応えるため、第6期機能膜製造設備が宇部ケミカル工場に完工しました。

電解液は、高性能電池向けの高機能電解液に特化した戦略の下、機能付与添加剤の開発に注力していますが、一方で量の拡大が期待できる民生用ミッドレンジや自動車用途への展開も視野に入れてコストダウンに取り組んでいます。セパレーターは、中国市場での販売数量を維持・拡大するとともに、ハイブリッド車(HEV)用LIBをターゲットに、技術開発とコストダウンを推進中です。

### ガス分離膜事業

ポリイミド中空糸膜を用いたガス分離膜事業は、安全意識の高まりを受けて、油井、炭鉱、輸送船舶の防爆、自動車タイヤ充填などで窒素分離膜の需要が急拡大していましたが、景気減速に伴い大きく失速しました。バイオエタノールの精製に必要なアルコール脱水膜の需要拡大を見越し、2008年度に実証試験プラントを建設し、開発スピードが求められる市場環境に即応するための開発体制を整えました。これを武器に2009年度はアルコール脱水膜の拡販と、CO<sub>2</sub>分離膜の開発など環境関連分野に注力していきます。

### ファインケミカル事業

ファインケミカル事業は、ニッチな市場の高機能化学品に特化して、ラクタム誘導体(C6ケミカル)、二価フェノール誘導体、C1ケミカル、環境コーティング材料などの領域で事業を展開しています。

ラクタム誘導体では、ウレタン樹脂などの原料として世界的に需要が伸長している

1,6ヘキサンジオールについて、日本、スペインに次いでタイに工場新設を決定し、併産する1,5ペンタンジオールを含め、年産能力6,000トンの設備が2011年半ばから稼働予定です。2008年末以降、自動車市場低迷の影響を受けましたが、それまで中国を含むアジア市場は年10%以上の成長率を示しており、今回のタイの工場新設によりアジア市場の旺盛な需要に応えることで、グローバル市場における地位をさらに強固なものとしていきます。

二価フェノール誘導体では、枯渇が危惧される天然由来成分を、UBEが世界で初めてカテコールからの合成に成功したマリノ系香料「ヘリオフレッシュ®」が、2006年7月の稼働開始以来順調に伸長しており、引き続き、「ヘリオトロピン」の合成法による事業化を進めます。

C1ケミカルではリチウムイオン電池用電解液向け需要の拡大に応えるため高純度DMCの増産を予定しています。

環境コーティング材料では、自動車用内外装コーティングを中心に需要が急伸している水系ポリウレタン・ディスパージョン(PUD)について、2007年8月に技術ライセンス契約を締結した英国ICL(インダストリアルコポリマー)社からの技術導入により早期事業化を図ります。

### 窒化珪素

風力発電軸受用セラミックスボール、切削工具、ハイブリッド車用セラミックス基板などに需要が急拡大しているセラミックス(窒化珪素)は、2008年5月の増産に続き、環境関連での需要拡大に対応して、2009年4月、9月とさらに増産を図り、着実に事業拡大を目指していきます。

### 医薬事業

自社医薬品事業については、第一三共(株)との共同開発による血圧降下剤「カルブロック®」と、田辺三菱製薬(株)と共同開発した抗アレルギー剤「タリオン®」の出荷が引き続き順調に拡大しています。また、当社と第一三共(株)の共同開発により創出し、第一三共(株)と米国のイーライ・リリー社(以下「リリー社」)がグローバルな共同開発により創製し、第一三共(株)とリリー社がグローバルな共同開発を進めている経口抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」について、2009年2月に欧州委員会から販売承認されました。これを受けて、この新しい抗血小板剤は当社が原体を製造・供給し、3月の英国発売に始まり、第一三共(株)とリリー社の両社から欧州連合全域で順次、販売されます。

将来的には受託医薬も含めて医薬事業を化学事業の一つの柱に育てる計画です。

### 2009年度の方針

経済情勢が一層厳しさを増す一年になると思われますが、キャッシュアウトの抑制策を徹底する一方で、引き続き「品質は事業の生命線」を合言葉として、世界経済が一服している間に、レベルアップする市場からの品質要求に応え、コストダウンを含めモノづくりの足腰を強化します。それによって各事業分野で市場をリードし景気回復時には速やかに次の成長軌道に乗ることで、UBEの今後の成長を担うセグメントとしての役割を果たしていきます。



ポリイミド製品群



電池材料とその用途



窒化珪素の用途



医薬品

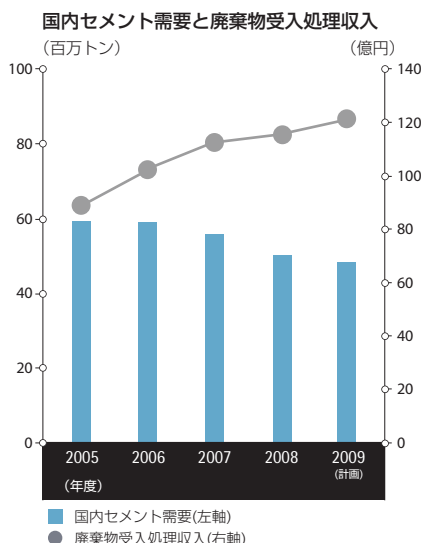
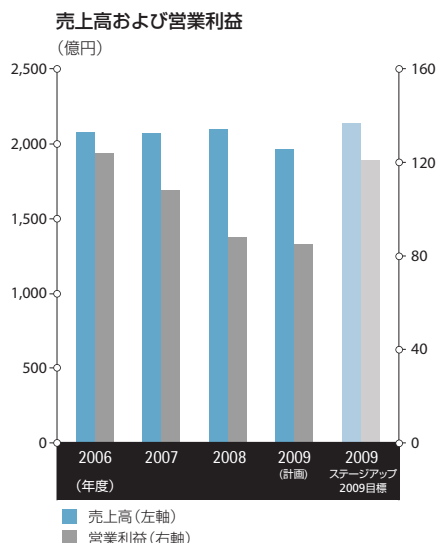
### 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**セメント・生コン事業:** 安定した収益とキャッシュ・フローを創出するため、価格是正に継続して取り組むとともに、磐石な事業基盤を整備するため、グループ全体で連携し、引き続きコスト競争力の強化、適切な維持投資による安定操業の継続、石灰石資源の確保に取り組む。

**リサイクル事業:** セメントキルンでの廃棄物処理は、セメント事業での安定した収益確保と循環型社会の構築に大きく貢献しており、今後も処理設備を一層充実させ、処理能力増強を図る。これにより、毎年10億円ずつ処理収入を増やすことで、2011年度には150億円以上の廃棄物処理収入を目指す。

**カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業:** カルシア事業は全国への展開、マグネシア事業は新規分野への展開を図る。機能性無機材料事業は効率的運営の強化、PDP分野を中心とした高性能・高品質製品の開発と早期上市に取り組む。また、気相法マグネシアの拡販を推進する。

**建材事業:** 競争優位性のあるセルフレベリング材や左官材を中心に、新商品および技術・用途開発を進め、事業規模の拡大を図る。



### 2008年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は、前年度に比べ24億円(1.2%)増の2,094億円となり、連結営業利益は19億円(18.1%)減の88億円となりました。

セメント・生コン、建材製品の出荷は、2007年の改正建築基準法による影響に続き、諸資材の高騰や景気の悪化を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は第2四半期まで鉄鋼向けを中心に好調に推移していましたが、第3四半期以降、鉄鋼需要急減の影響を受けました。また、石炭



2008年度は、エネルギーコストの高騰を受けてセメント価格の値上げを達成した一方で諸資材の高騰と景気悪化により、市場環境が一層悪化し需要が低迷した結果、増収減益となりました。2009年度は、厳しい事業環境が続くものと見込んでいますが、固定費削減をはじめとする収益改善に全力で取り組む一方、今後の経済環境の好転に備え、成長戦略事業である資源リサイクル事業や機能性無機材料事業の事業強化に取り組んでいきます。

専務執行役員 関谷 一真



等燃料コストの上昇に対し、各製品で価格転嫁に努めたものの、コスト上昇の影響がそれを上回りました。

## 2008年度の取組み

### セメント・生コン事業

セメントの国内需要は、改正建築基準法による建築確認の遅れから落ち込んだ2007年度の年間5,550万トンから、2008年度はさらに5,009万トンまで落ち込みました。こうした中で、輸出拡大により操業度を維持し、セメントの値上げとコスト削減により利益創出に努めました。引き続き、価格は正に取り組むとともに、一層のコスト削減を推し進め、利益確保を目指します。

### 資源リサイクル事業

資源リサイクル事業では、セメント製造のための原燃料として、都市ごみ焼却灰・廃プラスチックなど、より高い収入が見込める廃棄物の受け入れを拡大するため、セメント3工場の設備を順次拡充しています。その一環として伊佐セメント工場において進めていた燃料系廃棄物処理設備第3期が、2009年1月に完工しました。これにより、セメント製造工程への廃プラスチックの受け入れ拡大が可能となり、セメント製造における燃料コストの低減が実現します。

### カルシウム・マグネシウム・機能性無機材料事業

生石灰の国内トップメーカー、かつ国内唯一のマグネシウムクリンカー(耐火物原料)メーカーである宇部マテリアルズ(株)は、グループ内で石灰石から生石灰、マグネシウムまで、効率的に事業運営ができる強みを発揮しています。2008年度には、ごみ焼却施設向け排ガス処理用消石灰として、従来品の性能を3割高めた次世代型超高反応消石灰「カルブリードEX」を開発し、2008年8月から生産を開始しました。また、水酸化マグネシウムについては、中国国内の需要増に伴い、天然マグネシウムの輸入量が激減したことで、同社の出荷量が増大し、利益創出に貢献しました。一方で、2008年4月に海水マグネシウム系環境改善剤「クリアウォーター®」が、河川・湖沼の水質・底質の改善に大きな効果を示したことを発表しましたが、浮上アオコ対策についても効果があり、環境関連事業として成長が期待されます。

### 建材事業

建材事業は、建設市場の低迷を受け需要が落ち込みましたが、ニーズを先取りした新製品開発と速やかな上市、および既存商品の強化・拡大に引き続き努めています。平滑性の優れる床面が得ら

れるセルフレベリング(SL)材は工期短縮が図れることから、工事への引き合いが増加しています。

今後も、主力製品分野であるSL材、左官材に経営資源を集中し、収益の拡大を目指します。

## 2009年度の方針

厳しい事業環境が続き、需要の低迷の影響に加え、石炭価格上昇の影響が2009年度も残ると見込んでいます。この状況に対処するため、固定費削減をはじめとする収益改善に全力で取り組む一方で、資源リサイクル事業の収益拡大に向けた取組みや、機能性無機材料事業および建材のリニューアル事業などの育成に傾注し、外部環境に左右されないように事業の足場を固めていきます。

さらに、今年度より損益単位ごとに権限と責任をもって事業運営を行う体制に移行し、営業利益に注目して確実にPDCAを回していくとともに、人材育成や石灰石資源の確保、生コン事業の基盤強化など、10年先を見据えた事業基盤整備を引き続き進めていきます。



伊佐セメント工場と石灰石鉱山



宇部セメント工場のNSPキルン



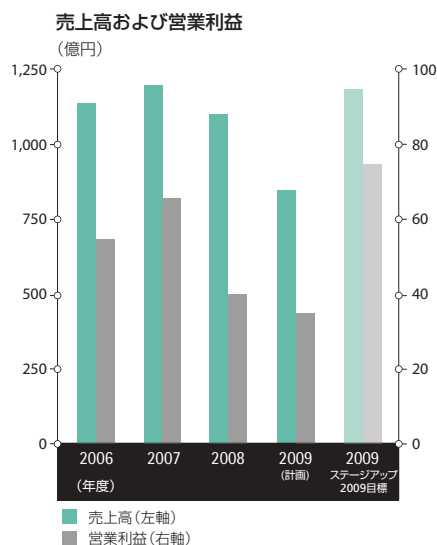
セルフレベリング材の施工例



## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**機械(成形機、産機、製鋼)事業**: 中核事業会社である宇部興産機械(株)の、自動車等各種産業分野で信頼を得ている高い技術力をベースに、UM4一体となったグローバルかつフレキシブルな生産・サービス体制の強化により、成形機・産機事業の安定的な収益力向上を確保し、さらにUM7シナジー強化により環境に左右されない事業体質を構築する。

**アルミホイール事業**: 自動車販売が低迷する環境下、国内市場に特化し、分社化により専門OEMメーカーとしてスピードと顧客満足向上を重視した経営に移行するとともに、徹底的合理化とキャッシュアウト極小化に取り組み、2010年度の黒字回復を目指す。



### 2008年度の業績

機械・金属成形セグメントの連結売上高は、前年度に比べ102億円(8.5%)減の1,100億円となり、連結営業利益は26億円(39.0%)減の40億円となりました。

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルなど各種産業機械の出荷が好調でしたが、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調でした。受注面では産業機械で資源関連の海外大型案件もあり、第2四半期までは高水準でしたが、第3四半期以降、設備投資の減速により低調でした。営業利益については、機械事業は鋼材価格の高騰と円高の影響を大きく受け、またアルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け大幅に減少しました。

アルミホイール事業は、国内・北米とも出荷は低調でした。

### 2008年度の取組み

#### 機械事業

機械事業は2005年から推進しているUM4一体経営により、グローバル対応力の強化とメンテナンスサポート、リニューアルなどのサービス事業の充実が進展しています。

成形機事業は、2007年にピークアウトし減速傾向でしたが、2008年秋以降は主要顧客である自動車メーカーの業績不振の煽りを受け予想以上に落ち込みました。2008年6月、宇部興産機械(株)は高剛性の型締めユニットにより、さらに型締力の小さい成形機での成形が可能になるほか、省電力によるCO<sub>2</sub>削減効果など、基

2008年度は、主要顧客である自動車業界の急減速の影響を大きく受け、自動車関連需要が予想以上に落ち込みました。機械部門では、自動車関連設備投資抑制の影響を受けて成形機事業が低迷した一方、産機事業は夏場までの資源価格の高騰からくる旺盛なインフラ投資により、海外案件を中心に受注や出荷が好調に推移しましたが、成形機事業の落ち込みをカバーし切れず、機械部門全体では減収減益となりました。2009年度はこれまで推進してきたUM4<sup>(注1)</sup>一体経営をさらに展開し、UM7<sup>(注2)</sup>シナジー強化により安定的利益の確保を目指します。

アルミホイール部門は、自動車需要の低迷が続く中、北米事業からの撤退を決定し、国内市場に特化して事業再生に取り組んでいきます。

副社長執行役員 岡田 和彦

(注1) UM4: 宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、UBE MACHINERY Inc.、宇部興産機械(上海)有限公司からなる機械事業の中核4社

(注2) UM7: 上記4社に、(株)宇部スチール、(株)ティーユーエレクトロニクス、(株)福島製作所を加えた7社

本性能を大幅に向上させた次世代大型全電動式射出成形機「MDS-Vシリーズ」を発売しました。省エネ、省スペースなどの高付加価値製品を市場に投入し、競争力を強化し、需要回復後に備えています。

産機事業は、夏場までの資源価格の高騰からくる旺盛なインフラ投資により、海外案件を中心に受注、出荷とも好調に推移しました。宇部興産機械(株)では、生産性向上などを強力に推し進め、収益力向上への取組みを続けており、現在の受注状況を踏まえて人員のシフトなどにより、事業環境に見合った体制づくりを進めています。

(株)宇部スチールで製造する鋳造・鋳鉄品やビレットは、原料の鉄スクラップ価格が高騰しましたが、販売価格への転嫁が進むとともに、韓国向けなどの出荷も引き続き好調で、利益を確保しました。また、世界で2社しか製造していない低油圧型アンカーハンドリングウィンチなどの船用機械の製造販売を行う(株)福島製作所は引き続き好調で、機械事業の業績を支えています。

### アルミホイール事業

アルミホイール事業は、上期のガソリン価格高騰によりUBEが得意とする大型車の販売が落ち込み業績が低迷していましたが、金融危機以降自動車販売台数が激減し、深刻な影響を受けました。

大口径ホイールを製造・販売するカナダのサーニア社は、日系ユーザーへのシフトと収率改善や塗装内製化など徹底したコスト削減に注力し、黒字化を目指していましたが、北米自動車需要の低迷が深刻化している状況と今後予想される自動車市場の方向性を踏まえ、再建の可能性を検討した結果、2009年2月に撤退を決定しました。

国内事業についても、自動車市場の動向が大きく変化する中で、事業特性に合致した経営や迅速な意思決定により競争力を確保するため、2009年7月を期して分社することを決定しました。

### 2009年度の方針

機械事業については、自動車産業の低迷はしばらく続くものの、新興国でのインフラ投資は今後も継続することが見込まれます。こうした状況を踏まえ、

サービス事業の強化と新興国の需要掘り起こしに注力していきます。UM4一休経営の活動によって、サービス化とグローバル化の強化に効果が表れました。これをさらに発展させ、UM7のシナジー強化により安定的利益を確保する一方で、キャッシュアウトを極小化し、身の丈に合ったコスト体質による強い事業構造を目指します。また、機械部門全体で「機械のモノづくり」という共通項をベースに相互交流・協力関係を推し進めながら、UBEグループの中での位置づけと成長戦略を策定していきます。

アルミホイール事業は、分社化して国内市場に特化し、大きく変化する自動車市場に迅速に対応し、機械部門との連携強化によるコスト競争力のある新鋳造機の開発など、さらなる生産性改善やコストダウンに取り組み、2010年度の黒字回復とその定着を目指します。



アルミダイカストマシン



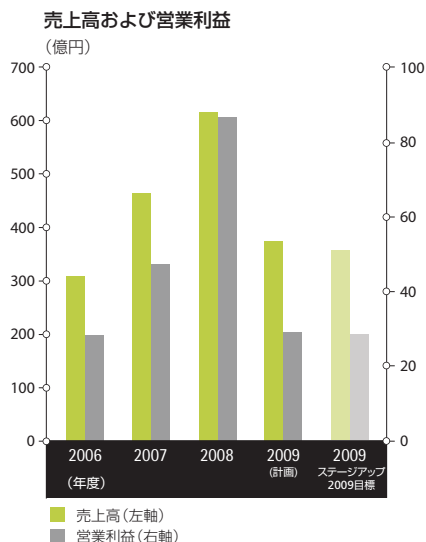
堅型ミル



UBEアルミホイール

## 「ステージアップ 2009」における基本戦略

**石炭、電力事業**：UBEグループの共通インフラ事業として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）を、グループ内へ安定供給するとともに、外販による収益およびキャッシュ・フロー創出の最大化を目指す。



### 2008年度の業績

エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前年度に比べ153億円(33.1%)増の618億円となり、連結営業利益は39億円(84.4%)増の86億円となりました。

夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も好

調でした。前年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯蔵場）の取扱数量は、2008年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、第4四半期は減速したものの引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマスおよび低品位炭の利用によりコストの抑制を行いました。

### 2008年度の取組み 石炭事業

石炭マーケットは、2007年度から続く堅調な需要に加え、中国炭の輸出余力減、豪州の滞船・暴風雨被害、インドネシアの長雨などが起因した供給減などの影響による需給逼迫に投機マネーも加わり、2008年7月には市場最高値を記録しましたが、金融危機に伴う資源・エネルギー価格の暴落の中で、石炭価格とフレート（通貨）も夏場以降急落しました。こうした中、2008年度上期までは、石炭需要が強く、需要家の安定調達指向を受けて、安定供給可能、かつ、国内有数の貯炭設備を持つ当社の取扱量は増加しました。

UBEは従来から、石炭のソースおよび契約形態を多様化させ、価格と安定供給のリスクを分散してきましたが、2007年2月のシンガポールに続き、同年5月には北京に駐在員を配置し、シッパーとの関係強化並びに競争力のある石炭の安定供給を図っています。一方で、一般炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地となるコールセンターでの設備故障低減を実現したことに加えて、貯炭場の高効率運用、西沖貯炭場の整備・拡張などが寄与し、下期からの景気減速にもかかわらず、取扱数量の高水準維持を達成しました。

### 新任：執行役員



執行役員  
糸口 栄一

2008年度、石炭事業においては上期に石炭およびフレート価格が高騰する中、強い石炭需要に支えられ、取扱量が高水準で推移し、また、下期も経済減速にもかかわらず、上期の高水準を維持することができました。また、電力事業においては、バイオマス混焼、低品位炭利用によるコスト低減が寄与し、セグメント全体として前期に引き続き大幅な増収増益を達成することができました。

石炭価格は、中国をはじめとした新興国の成長による需要増と供給側の寡占というファンダメンタルに変化はなく、中期的には上昇のトレンドに回帰するものと見込まれます。当セグメントでは、2009年度はコスト抑制のため現在取り組んでいる燃料コストの低減、設備運用の効率化、環境貢献事業の推進、ソース（調達先）・備船構成を含めた石炭調達の最適化などを着実に進めていきます。

専務執行役員 竹下 道夫





## 電力事業

IPP（独立系卸売電力事業者）事業については、燃料石炭価格の高騰が逆風となったものの、2006年半ばより順次開始した木質バイオマス燃料混焼、稼働率アップ、低品位炭の利用といった施策が寄与し、大幅な増益を実現しました。

バイオマス燃料は、品質が一定の石炭などの化石燃料と異なり、安定操業に相当な困難を伴いますが、木質チップだけでなく、粉殻やコーヒー粕までにその利用範囲を広げています。自家発電については、余剰電力の外販を積極的に進めており、従来の（株）エネットへの売電に加え、2008年から日本卸電力取引所（JEPX）への入札売電も開始しました。自家発電の使命である安定操業に加え、収益の最大化を目指した取組みを進めています。

## リサイクル事業への取組み

IPP事業でのバイオマス燃料の使用に加え、容器包装リサイクル法下での廃プラスチックのリサイクルを行っています。採用しているプロセスは、当社と（株）荏原製作所が共同開発・事業化した「加圧二段ガス化システム」（EUP）で、環境重視の時流に乗っている高度なプロセスですが、事業面では一層の改善余地があることから、2008年3月にこの事業を行う（株）イーユーピーを、事業の合理化、

効率化を図る目的で当社に吸収合併しました。しかしながら、現在の日本における容器包装リサイクル法では、ケミカルリサイクルに対する評価が低く、事業性に課題があるため、この評価が見直され事業性が回復するまでの間、操業休止を決定しました。

## 2009年度の方針

石炭は、①世界的にエネルギー源として高いシェアを占めていること、②地政学的・可採鉱量面で安定した供給力を有していること、③単位熱量当たりのコスト競争力があること、④原子力や新エネルギーの利用拡大には長期間を要すること、などにより今後も重要な主たるエネルギー源であり続けることが見込まれます。しかしながら、石炭マーケットや外航船マーケットに投機マネーが流入し、2008年度に市場が乱高下しました。2009年度については、石炭価格は弱含み、フレートは低迷が続くと見えますが、経済動向によっては上下に大きく動く可能性も秘めていることから、市場を注視して、適切な対応を行っています。

中期的な資源・エネルギー価格は、昨今の景気後退に伴う資源開発投資の減速の一方で、中国をはじめとする新興大国の成長で間違いなく上昇のトレンドに回帰すると予測されていますので、現在、取り組んでいる燃料コストの低減、

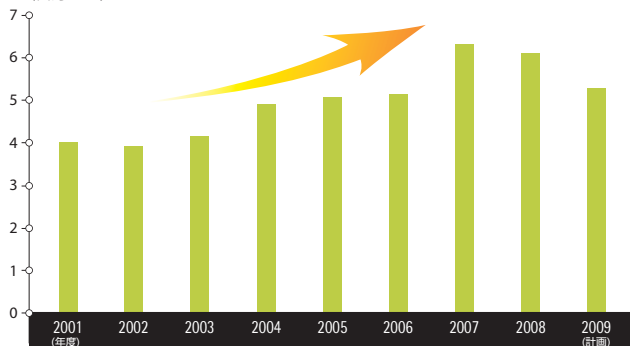
設備運用の効率化、環境貢献事業の推進、ソース（調達先）・備船構成を含めた石炭調達の最適化などを着実に進めていきます。

電力事業では、運転・設備管理を徹底して安定操業を確保するとともに、変動費削減のため、低コスト炭の利用拡大やエネルギー効率改善を進め、また、余剰電力の売電を着実に進めるなど、さらにきめ細かいマネジメントを徹底します。IPP事業は、建設資材セグメントと連携した木質バイオマスの安定確保や、混焼メリットの最大化、および利用できるバイオマスの範囲の拡大に努めます。



IPP発電所

沖の山コールセンター取扱推移  
(百万トン)



沖の山コールセンター



## CSR (企業の社会的責任) 活動

UBEグループは、中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針の一つに「CSR活動の深化」を掲げ、現在の取組みをより一層深掘りさせて、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めるよう努めています。

### CSRに対する基本的な考え方

UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供するためにさまざまな事業活動を行っていますが、この事業活動を全うしながら利益を上げ、持続的成長を図ることが企業の使命であり、最大の企業の社会的責任(CSR)であると考えています。

この考えに則り、企業が社会に対して責任を果たすべき「経済(経営)」、「環境」、「社会とのつながり」について、以下のCSR基本方針を定めています。

- 収益の継続的な向上を図りかつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組めます。
- よりよいコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組めます。

2008年度は、「CSR活動の深化」を実践するため、最高執行決定機関の一つとして「グループCSR委員会」を設置し、その傘下に社会貢献活動を把握・推進する「CSR推進会議」と「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員

会」など5委員会を配置したほか、CSR推進体制をサポートする組織として、CSR推進部も新設し体制強化を図りました。

### コーポレート・ガバナンス

#### 基本的な考え方

UBEグループの基本的使命は、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることです。そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

この考えに則り、経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化および経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでいます。

#### 経営・執行体制

UBEでは、「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年から採用しています。2009年5月現在の経営陣は、取締役8名と執行役員23名(うち取締役兼務者6名)です。

取締役会は、法令、定款および取締役

会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役、執行役員業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。

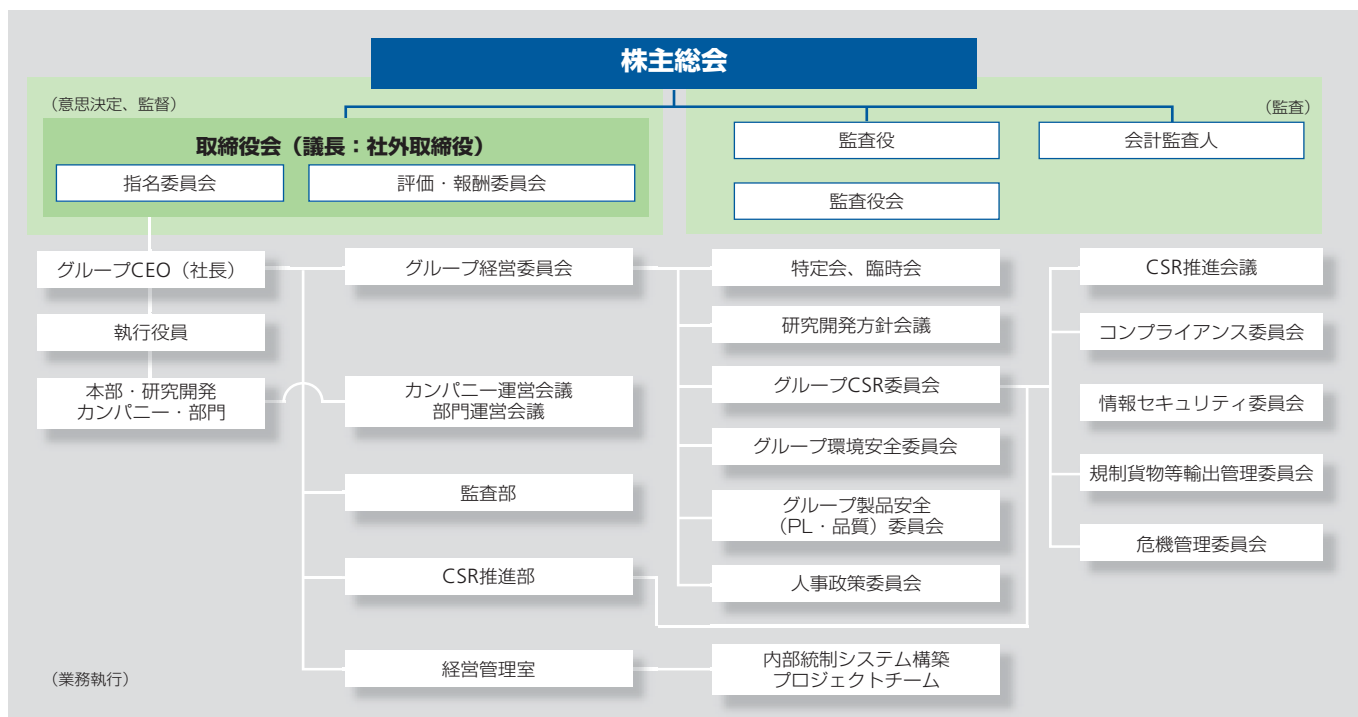
執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

また、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するために、2005年度から社外取締役2名を招聘しており、取締役会議長は社外取締役が務めています。

さらに、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は6名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

2名の社外取締役は、2008年度に開催された13回の取締役会すべてに出席しており、両名ともすべての取締役会で適切な意見を述べています。また、指名委員会、評価・報酬委員会についても全回出席しています。

なお、UBEグループの短期的および中・長期的業績向上を図るために、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底すべく、取締役・執行役員の任期は1年としています。



### 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

#### ● グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

#### ● カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

#### 意思決定システム

##### ● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件

について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置する。

##### ● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

##### ● カンパニー・部門運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・部門運営会議規程」に基づき、カンパニー・部門レベルにおけるUBEグループの事業戦略等重要事項を審議・決定する。

### 役員報酬等および監査報酬等

#### 取締役へのインセンティブ

UBEの取締役報酬においては、業績連動型報酬制度とストックオプション制度を導入しています。業績連動型報酬制度では、各人が設定した目標の達成度合を評価する個人業績連動部分と、グループ全体の「純利益の基本予算達成度」、「純利益の対前年度改善度」、「一人当たりの営業利益」、「総資産事業利益率」および

#### 2008年度の取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役人数:9名	316百万円
(うち社外取締役人数:2名)	(24百万円)
監査役人数:5名	94百万円
(うち社外監査役人数:3名)	(35百万円)

(注) 報酬等の額には以下のものも含まれています。

1. 当年度中に費用計上した役員賞与引当金	27百万円
2. 取締役に対するストックオプション報酬等の額	30百万円

#### 2008年度の当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に支払った監査報酬等の額

● 報酬等	102百万円
● 当社および子会社が支払うべき報酬などの合計額	163百万円

# 経営陣

(2009年6月26日現在)



後列左から：高橋 信行、元田 充隆、松本 善臣、紀平 浩二、関谷 一眞  
前列左から：竹下 道夫、岡田 和彦、田村 浩章、千葉 泰久、古川 陽道、梅津 誠

## 取締役

### 代表取締役社長

田村 浩章

### 代表取締役

千葉 泰久  
岡田 和彦

### 取締役

古川 陽道  
竹下 道夫  
梅津 誠  
松本 善臣\*  
元田 充隆\*

## 監査役

樫部 正樹  
山中 和郎\*  
藤岡 啓介  
藤田 光博\*

\* 社外取締役または社外監査役

## 執行役員および管掌

### 社長執行役員

田村 浩章  
グループCEO

### 副社長執行役員

千葉 泰久  
社長補佐並びにグループ CTO 兼  
環境安全部、宇部渉外部担当

岡田 和彦  
社長補佐並びに機械・金属成形カン  
パニープレジデント 兼 グループ  
CSR担当およびエネルギー・環境  
部門、購買・物流本部管掌

### 専務執行役員

紀平 浩二  
機能品・ファインカンパニー  
プレジデント

高橋 信行  
化成品・樹脂カンパニー  
プレジデント 兼 欧州統括部長

古川 陽道  
グループCCO並びに総務・  
人事室長兼中央病院担当

関谷 一眞  
宇部三菱セメント株式会社  
代表取締役副社長並びに建設資材  
カンパニープレジデント

竹下 道夫  
グループCFO並びに経営管理室長  
兼総合事務センター担当

## 常務執行役員

チャルニ ア ピットクン  
化成品・樹脂カンパニーアジア統  
括部長兼タイ・シンセティック・ラ  
バーズ、カンパニー・リミテッド、  
ウベ・ナイロン・タイランド、リミ  
テッド、タイ・カプロラクタム、パプ  
リック・カンパニー・リミテッド担当

山本 謙  
機械・金属成形カンパニー  
バイスプレジデント兼 機械部門長

梅津 誠  
研究開発本部長兼知的財産部担当

杉下 秀幸  
化学生産・技術本部長

渡邊 史信  
機能品・ファインカンパニー  
バイスプレジデント  
(ビジネス担当)

## 執行役員

妙中 信之  
化学生産・技術本部開発統括部長

久保田 隆昌  
購買・物流本部長兼物流効率化  
プロジェクト担当

杉瀬 良二  
化成品・樹脂カンパニー  
バイスプレジデント (技術担当)

六角 朋生  
総務・人事室人事部長

## 松波 正

建設資材カンパニーバイスプレジ  
デント兼セメント事業部長並びに  
グループ会社部、資源事業部担当

## 大原 真二

機能品・ファインカンパニー  
バイスプレジデント (技術担当)

## 上田 淳

建設資材カンパニー監理部長兼  
建材事業部担当

## 木内 政行

研究開発本部有機化学研究所、  
有機機能材料研究所並びに  
プロセス技術研究所担当

## 糸口 栄一

エネルギー・環境部門長兼  
石炭ビジネスユニット長

## 平井 雅典

建設資材カンパニー生産・技術  
本部長兼資源リサイクル事業部長

## 三隈 淳一

化学生産・技術本部生産統括部長  
兼宇部ケミカル工場長

CEO: 最高経営責任者

CTO: 最高技術責任者

CCO: 最高コンプライアンス  
責任者

CFO: 最高財務責任者

「フリー・キャッシュ・フローの基本予算達成度」の5項目を評価する連結業績連動部分とを指数化し、これに労働災害等の安全成績評価を加えて各役員の報酬額および賞与額を決定しています。

また、2006年7月以降、役員退職慰勞金制度の廃止に伴い、株式報酬型ストックオプション制度を導入しました。ストックオプションの付与対象者は、社内取締役および執行役員とし、社外取締役と監査役には、独立性確保のためストックオプションを割当てしていません。

### 監査体制

UBEは監査役設置会社であり、監査体制としては、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)で構成されています。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な裁決書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しており、海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、マニュアルなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委

員会などの全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しています。また、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。

### 財務報告に係る内部統制システム

UBEグループは、金融商品取引法により2008年4月から適用された内部統制報告制度への対応として、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

また、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した評価を行った結果、当事業年度末日時点におけるUBEグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

### コンプライアンスの徹底

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化とその実践に努めています。

### リスク管理

企業活動に関するリスクについては、リスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施しています。具体的には、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全(PL・品質)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進しています。また、個別のリスクについては、「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」、「危機管理委員会」などを設置するとともに、緊急事態対処マニュアルを整備し、対処しています。



### 環境保全と安全・健康への積極的な取り組み

UBEグループの環境・安全・健康への取り組みは、レスポンシブル・ケア活動を核に展開しています。

UBEグループでは、環境マネジメントシステム(EMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認証取得を積極的に進めており、UBEはすべての事業所で3種の認証を取得しています。

また、「ステージアップ2009」では、事業活動において次の2つの側面から環境問題に積極的に取り組んでいます。

- ① 温室効果ガス削減などの環境負荷軽減
- ② 製品・技術を通じた環境への貢献

### 社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、医療サービスの提供、文化活動、森林保護などのボランティア活動、学術研究施設への助成など、国内外を問わずさまざまな形で地域社会の活性化と学術振興に尽力しています。

2008年度は、新たに「第1回宇部興産

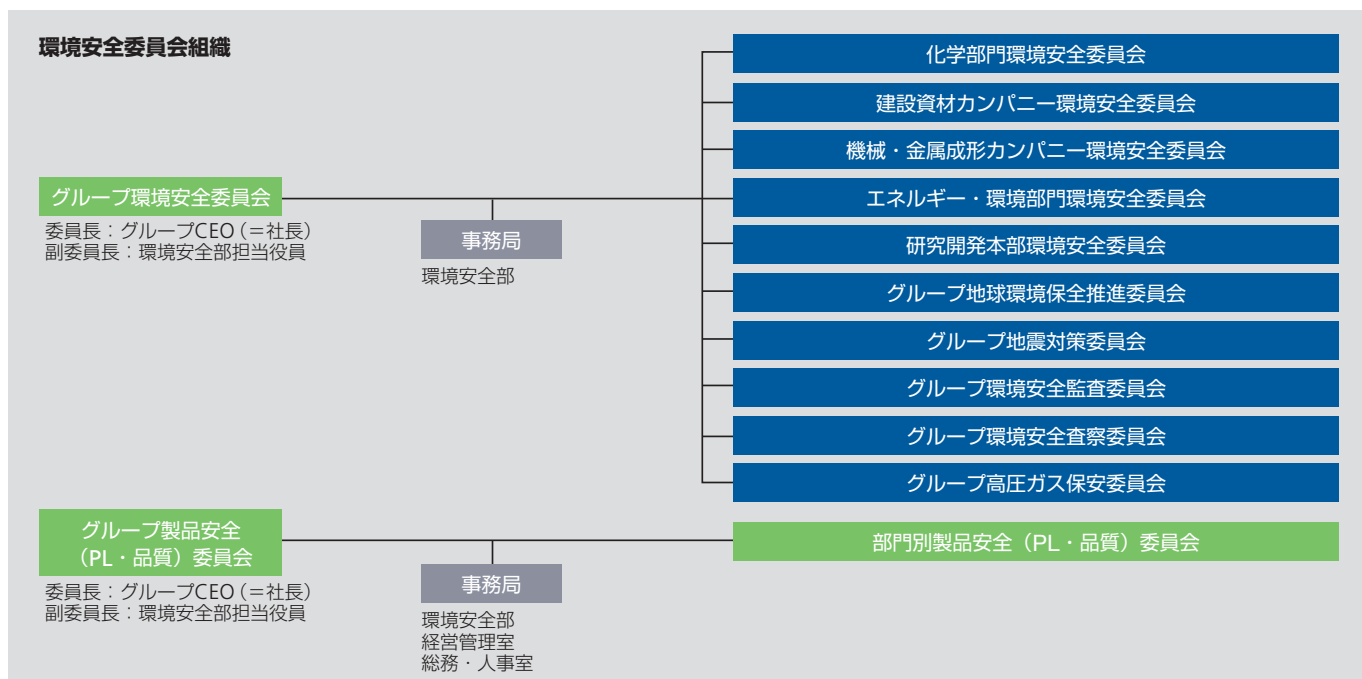
グループ・チャリティコンサート日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演」を2008年8月10日に開催し、満員の聴衆に感銘を与えました。

また公演の前日には、同楽団のアンサンブルによる「ふれあいコンサート」を地元中学校や病院で開催しました。公演の入場料収入は、地元の音楽関係先に全額寄付しました。

こうした活動を通じて地域の音楽振興にも貢献しています。

**UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、CSR報告書および当社ホームページをご覧ください。**

[http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr\\_report.htm](http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm)



# 6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2009	2008	2007	2006	2005	2004
<b>事業状況：</b>						
事業別売上高：						
化成品・樹脂 .....	¥212,610	¥233,227	¥210,402	¥175,868	¥164,935	¥149,381
機能品・ファイン .....	87,092	93,534	88,368	89,280	83,066	65,880
建設資材 .....	209,486	207,017	207,820	192,408	175,797	173,738
機械・金属成形 .....	110,062	120,350	114,206	102,468	109,769	101,693
エネルギー・環境 .....	61,872	46,477	30,987	31,498	25,443	16,296
その他 .....	3,581	3,679	3,825	3,869	3,698	4,385
売上高 .....	684,703	704,284	655,608	595,391	562,708	511,373
売上原価 .....	572,010	564,876	527,990	474,997	453,250	411,209
販売費及び一般管理費 .....	81,530	83,508	80,756	78,225	77,146	78,147
営業利益 .....	31,163	55,900	46,862	42,169	32,312	22,017
税金等調整前当期純利益(損失) .....	13,510	40,890	36,003	26,634	10,785	(9,463)
当期純利益(損失) .....	11,664	24,031	22,013	16,006	9,223	(13,635)
<b>財政状態：</b>						
総資産：						
流動資産 .....	277,553	297,893	286,991	268,559	275,421	257,220
有形固定資産 .....	332,418	360,031	359,886	357,519	360,787	377,106
投資その他の資産 .....	68,015	62,974	67,994	74,359	70,478	65,172
資産合計 .....	677,986	720,898	714,871	700,437	706,686	699,498
負債及び純資産：						
流動負債合計 .....	269,025	318,072	314,833	291,293	320,446	337,954
固定負債合計 .....	214,238	183,794	204,842	240,781	260,161	258,594
少数株主持分 .....	22,527	24,988	22,525	18,600	17,696	17,194
純資産 .....	194,723	219,032	195,196	168,363	126,079	102,950
<b>その他：</b>						
1株当たり情報(円)：						
当期純利益(損失) .....	11.59	23.88	21.88	16.83	10.07	(16.07)
配当金 .....	4.00	5.00	4.00	3.00	2.00	—
自己資本 .....	170.92	192.72	171.49	148.71	115.30	98.77
その他の情報：						
売上高営業利益率(%) .....	4.6	7.9	7.1	7.1	5.7	4.3
総資産事業利益率(ROA)(%) <sup>(注)</sup> .....	4.8	8.2	7.0	6.4	4.9	3.3
発行済株式総数(千株) .....	1,009,165	1,008,996	1,008,993	1,008,993	942,993	871,201
連結子会社数 .....	65	67	68	66	70	71
株主数 .....	60,202	56,834	63,322	71,626	74,020	79,223
従業員数 .....	11,264	11,058	10,833	10,673	11,074	11,397

注：総資産事業利益率(ROA)＝(営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益)／総資産(期中平均)

# 財務分析

## 財務戦略

UBEグループは、2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を策定するに当たり、収益力をさらに高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の2011年度のターゲットを以下のように定めました。

- 営業利益 650億円以上
- 売上高営業利益率 8.5%以上
- 総資産事業利益率 8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ2009」は、これらを実現するための直近3カ年のアクションプランという位置づけで指標・目標を掲げています。一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度の2007年度に達成しましたが、2年目の2008年度半ば以降、世界経済の急減速の影響を大きく受け、また最終年度の2009年度も厳しい外部環境が続くことが予想されるため、当初の計画目標までは到達しないものの、2009年度業績予想としては35ページに記載のものを見込みました。当予想値をまずは達成するとともに、世界経済が回復次第、「ステージアップ2009」で掲げた数値目標を早急に達成するため引き続き努力していきます。

## 連結対象会社の範囲

2008年度末の連結子会社数は65社で、前年度末に比べ2社減少しました。(株)ウベ循研を売却したこと、およびウベ・エレクトロニクス・フィリピン、インコーポレーテッドの清算が終了したことによるものです。

## 経営成績

### 2008年度の概況

2008年度の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱の影響が、2008年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに先進国、新興国を含め広範囲にわたって実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈しました。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが相次ぎ、景気後退が鮮明になっています。

このような状況の下、UBEグループは2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤の確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んできました。第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を大きく受けました。

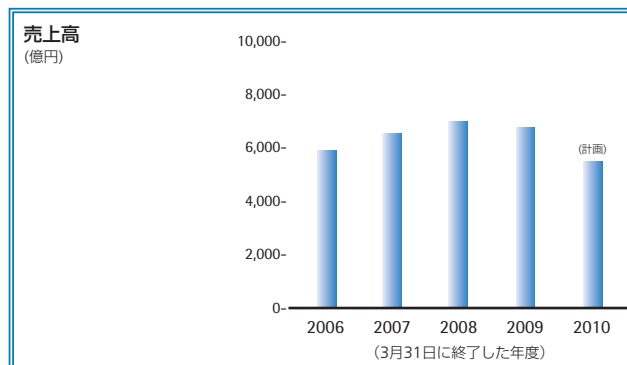
この結果、UBEグループの売上高は前年度に比べ195億円(2.8%)減の6,847億円となりました。営業利益は247億円(44.3%)減の311億円、連結当期純利益は123億円(51.5%)減の116億円となりました。

## 営業の状況

### 売上高

売上高は、第2四半期までは高騰する原燃料価格の転嫁と販売数量の増加によって好調に推移しましたが、第3四半期以降は需要の減少に伴い販売数量が大きく減少し、前年度比195億円(2.8%)減の6,847億円となりました。

また、海外売上高は、213億円(9.6%)減少し2,015億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は2.2ポイント低下し29.4%となりました。



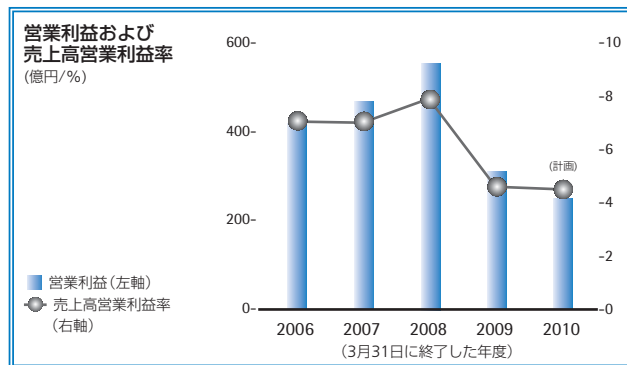
### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原燃料価格の高騰と低価法の適用によるたな卸資産評価損などにより、前年度から71億円(1.3%)増加し5,720億円となり、売上高に対する比率は3.3ポイント上昇し83.5%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、経費削減努力などにより19億円(2.4%)減少し815億円となり、売上高に対する比率は前年度同様11.9%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、5億円(3.9%)増加し141億円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント上昇し2.1%となりました。

### 営業利益

営業利益は前年度比247億円(44.3%)減少し311億円となり、売上高営業利益率は3.3ポイント低下し4.6%となりました。エネ



ルギー・環境セグメントは、販売炭売上増により増益となったものの、販売数量の減少や低価法適用による、たな卸資産評価損などにより、そのほかのすべてのセグメントで減益となりました（セグメント別の詳細は後述します）。

### その他収益（費用）

その他損益は、26億円悪化し176億円の損失となりました。金融収支純額は8億円（15.1%）改善し50億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記の11の詳細内訳のとおり、その他の損失が、28億円（26.9%）増加し136億円となりました。これは、前年度計上した退職給付信託設定益23億円が当年度は発生しなかったこと、為替差損の12億円の悪化、北米アルミホール事業撤退に伴う損失44億円によるものです。

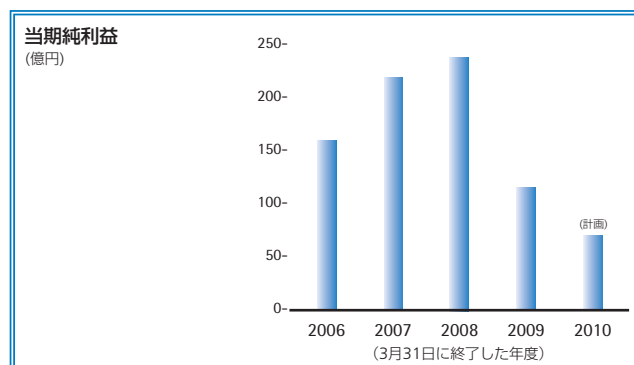
これらの結果、税金等調整前当期純利益は273億円（67.0%）減少の135億円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益の減少により、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前年度より142億円減少し8億円となりました。税効果会計適用後の法人税の負担率は6.4%となりました。

これらの結果、当期純利益は123億円（51.5%）減少し116億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の23.88円に対して11.59円となりました。

なお、自己資本利益率（ROE）は、純利益を自己資本の平均で割ったもので算出しています。前年度から、6.7ポイント低下し6.4%となりました。また、総資産事業利益率（ROA）は、3.4ポイント低下し4.8%となりました。ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の平均で割ったもの（詳しくは、35ページ参照）です。



## 事業セグメント別状況

### 化成品・樹脂セグメント

3月31日に終了した年度	2009	2008	増減率(%)
売上高.....	¥2,126	¥2,332	(8.8)
営業利益.....	20	186	(88.9)
資産.....	1,961	2,461	(20.3)
減価償却費.....	107	112	(4.6)
資本的支出.....	131	79	66.0

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品の各製品とも、第2四半期までの出荷は総じて好調に推移しましたが、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を受け需要が低迷したため、出荷は大幅に落ち込み、生産調整（減産）を余儀なくされました。2008年夏を境に急落した原燃料市況の影響と需要減から、製品価格が大幅に下落し在庫評価額を下回ったため、多額のたな卸資産評価損を計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ206億円（8.8%）減の2,126億円、営業利益は165億円（88.9%）減の20億円となりました。

3月31日に終了した年度	2009	2008	増減率(%)
売上高.....	¥ 870	¥ 935	(6.9)
営業利益.....	67	141	(52.3)
資産.....	1,016	1,101	(7.7)
減価償却費.....	67	61	10.8
資本的支出.....	100	94	6.7

### 機能品・ファインセグメント

第2四半期まで、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調で、半導体向け高純度化学薬品などの出荷も堅調でしたが、いずれもIT・デジタル関連需要の急減速により、第3四半期後半には出荷が減少しました。回復基調にあったポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調となりました。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も第2四半期までは総じて好調でしたが、第3四半期に入り急減しました。医薬品原体・中間体の出荷は、通期で総じて好調に推移しましたが、営業利益は円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ64億円（6.9%）減の870億円、営業利益は74億円（52.3%）減の67億円でした。



**建設資材セグメント**

(億円)

3月31日に終了した年度	2009	2008	増減率(%)
売上高.....	¥2,094	¥2,070	1.2
営業利益.....	88	108	(18.1)
資産.....	2,038	2,093	(2.6)
減価償却費.....	105	95	10.7
資本的支出.....	74	67	10.3

セメント・生コン、建材製品の出荷は、2007年の改正建築基準法による影響に加え、諸資材の高騰や景気悪化を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は第2四半期までは鉄鋼向けを中心に好調に推移していましたが、第3四半期以降、鉄鋼需要急減の影響を受けました。石炭等燃料コストの上昇に対し、各製品で価格転嫁に努めましたが、コスト上昇の影響が上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ24億円(1.2%)増の2,094億円となりましたが、営業利益は19億円(18.1%)減の88億円でした。

**機械・金属成形セグメント**

(億円)

3月31日に終了した年度	2009	2008	増減率(%)
売上高.....	¥1,100	¥1,203	(8.5)
営業利益.....	40	66	(39.0)
資産.....	731	861	(15.1)
減価償却費.....	35	40	(13.1)
資本的支出.....	32	52	(38.4)

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルなどの各種産業機械の出荷が好調でしたが、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調でした。受注面では産業機械で資源関連の海外大型案件もあり、第2四半期までは高水準でしたが、第3四半期以降、設備投資の減速により低調でした。機械事業の営業利益は鋼材価格の高騰と円高の影響を大きく受けました。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け、国内・北米ともに出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ102億円(8.5%)減の1,100億円、営業利益は26億円(39.0%)減の40億円でした。

北米アルミホイール事業については、経営再建に向けて鋭意努力してきましたが、北米自動車需要の低迷が深刻化している状況を踏まえ、2009年2月に撤退することを決定しました。一方、国内アルミホイール事業については、自動車市場環境が激変する中で、その事業特性に合致した経営や迅速な意思決定を行うため、2009

年7月を期して分社することを決定しました。

**エネルギー・環境セグメント**

(億円)

3月31日に終了した年度	2009	2008	増減率(%)
売上高.....	¥618	¥464	33.1
営業利益.....	86	46	84.4
資産.....	610	530	14.9
減価償却費.....	28	27	2.7
資本的支出.....	13	14	(6.8)

夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、2008年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、前年度に過去最高を記録したコールセンター(石炭貯蔵場)の取扱数量は、第4四半期は減速したものの引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマスおよび低品位炭の利用によりコストの抑制を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ153億円(33.1%)増の618億円となり、営業利益は39億円(84.4%)増の86億円となりました。

**その他セグメント**

その他の売上高は35億円となり、営業利益は7億円となりました。

**財政状態**

**キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ132億円減の455億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は273億円減少し135億円となりましたが、非資金項目である減価償却費348億円、減損損失18億円、関連事業損失26億円等の振戻しの加算、法人税等の支払額97億円などのキャッシュ・アウトによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは329億円のキャッシュ・アウトとなりました。有・無形固定資産の取得による支出が32億円増の342億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9億円等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年度から178億円減少し126億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の286億円のキャッシュ・アウトから、43億円のキャッシュ・インとなりました。長期借入金の返済による支出504億円、社債の償還による支出が183億円増の202億円、配当金の支払額50億円等があったものの、短期借入金の純増加110億円と長期借入れによる収入が368億円増の694億円によるものです。

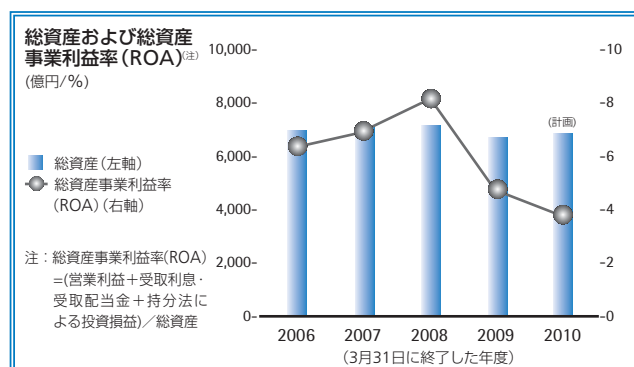
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ140億円(56.0%)増加し391億円となりました。

なお、有利子負債の期末残高は、60億円増加し3,068億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いた純有利子負債残高は79億円改善し2,677億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは、前年度の1.4倍から1.6倍になりました。

### 資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べて429億円(6.0%)減少し6,779億円となりました。

流動資産は、203億円(6.8%)減少の2,775億円となりました。これは、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が399億円減の1,240億円となりましたが、たな卸資産が79億円増加、現金及び預金が140億円増加したことが主な要因です。なお、たな卸資産回転率は前年度の6.9回から6.5回となりました。有形固定資産は、276億円(7.7%)減少し3,324億円となりました。無形固定資産・投資その他の資産は、50億円増加し680億円となりました。

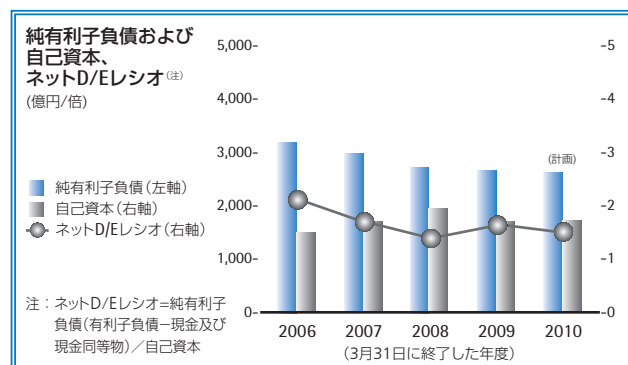


負債は、186億円(3.7%)減少し4,832億円となりました。流動負債は490億円(15.4%)減少し2,690億円となりました。短期借入金は23億円増加しましたが、1年以内に償還期限の到来する社債及び転換社債の償還により201億円、支払手形及び買掛金が268億円減少したことが主な要因です。流動比率は前年度末の93.7%から103.2%となりました。

固定負債は304億円(16.6%)増加し2,142億円となりました。長期借入金が230億円、繰延税金負債44億円が増加したことが主な理由です。長期と短期を合わせた有利子負債は、60億円増加し、3,068億円となりました。

純資産は、243億円(11.1%)減少し、1,947億円となりました。これは、利益剰余金の増加63億円がありましたが、為替換算調整勘定264億円、その他有価証券評価差額金の減少15億円および少数株主持分24億円などの減少によるものです。自己資本比

率は前年度末から1.5ポイント低下し25.4%となり、ネットD/Eレシオは1.4倍から1.6倍になりました。また、1株当たり純資産は、192.72円から170.92円に減少しました。



### 利益配分に関する基本方針

UBEは配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えていますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

「ステージアップ2009」においては、連結当期純利益の20～25%を目安として配当することを掲げています。この方針に沿って2008年度については1円減配の1株当たり4円とさせていただきます。連結配当性向は34.5%となりました。

なお、2009年度の期末配当については未定です。

### 2009年度の業績見通し

今後の経済情勢については、先進国の景気低迷による影響を受けて、新興国の経済成長も鈍化し、世界経済の回復にはかなりの時間を要するものと見込まれます。国内経済もこれまで牽引役であった輸出と設備投資の減少による景気低迷がしばらく続き、需要・原燃料価格・為替等の先行き不透明な要因もあることから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、2009年度の業績見通しについては、為替水準を1ドル=95円、国産ナフサ1kl=35,000円と想定し、次のとおり予想しています。

売上高については、原燃料価格の低下等による化成品・樹脂製品、販売炭の価格下落等の価格要因に加え、建設資材製品の販売量減、自動車産業向け成形機の出荷減少、販売炭の数量減等の数量・出荷減を見込むこと等により、2008年度に比べ19.4%減と大幅な減収の5,520億円と予想しています。営業利益は、固定費削減等のコストダウンに鋭意努めるものの、機能品・ファインセグ

メントを除く主要な4セグメントのすべてで数量要因の悪化を見込むことなどにより、同19.8%減の250億円と予想しています。当期純利益は、同40.0%減の70億円と予想しています。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日2009年5月11日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 1. 原燃料の市況動向

当社グループの化成系・樹脂セグメントにおける主要製品の原材料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら原材料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 化成系・樹脂事業の収益

化成系・樹脂セグメントの収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッドの大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 4. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能性・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るため

には長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 5. 原燃料 セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少が続いた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 6. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールを国内で生産し、主として国内で販売しています(カナダの製造会社および米国販売会社は2009年2月解散決議)。中国品等海外からの輸入品を含む低価格品との激しい競争の下で、当社独自のスクイズプロセスの特徴を生かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増に努め、継続的に生産性向上やコストダウンを図り、また、将来を見据えてより生産性の高い新規プロセスの開発に注力するとともに、市場環境の変化に迅速に対応できる事業運営体制の構築にも取り組んでいます。しかし、景気低迷下における大幅な市場の縮小、地球温暖化対策の推進等を背景とした市場構造変化による大口径品等当社の得意分野の需要減少、市場競争の一層の激化による販売価格の継続的な低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 7. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

### 8. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える



可能性があります。

## 9. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っています。海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 10. 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 11. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 12. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 13. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間にわたって一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 14. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴訟を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

1) 2008年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額66億円の連帯損害賠償を求める訴の提起がありました。

2) 2008年6月30日、横浜地方裁判所において、神奈川県内の建設従事者とその遺族43名を原告、国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任で

あるとして、総額15億円の連帯損害賠償を求める訴の提起がありました。

## 15. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切り下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等の棚卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 16. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 17. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 18. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 19. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰延欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 20. 中期経営計画

当社グループは、2007年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を推進中です。本計画では、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である2009年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記1から19の記載事項を含めたさまざまなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

## 連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 39,131	¥ 25,082	\$ 399,296
定期預金 .....	212	256	2,163
有価証券(注 4) .....	—	10	—
受取債権(注 7, 19)：			
受取手形及び売掛金 .....	124,049	163,967	1,265,806
その他 .....	10,879	13,291	111,010
貸倒引当金 .....	(492)	(609)	(5,020)
たな卸資産(注 5) .....	92,612	84,677	945,020
繰延税金資産(注 13) .....	6,747	6,514	68,847
その他の流動資産 .....	4,415	4,705	45,051
流動資産合計 .....	277,553	297,893	2,832,173
<b>有形固定資産(注 7, 12)：</b>			
土地 .....	81,891	82,747	835,622
建物及び構築物 .....	248,845	251,637	2,539,235
機械装置及び運搬具他 .....	626,439	664,439	6,392,235
建設仮勘定 .....	16,274	6,513	166,061
減価償却累計額 .....	(641,031)	(645,305)	(6,541,133)
有形固定資産合計 .....	332,418	360,031	3,392,020
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注 4, 7) .....	32,132	34,116	327,878
長期貸付金 .....	624	945	6,367
繰延税金資産(注 13) .....	14,324	6,692	146,163
その他の固定資産 .....	23,887	23,605	243,745
貸倒引当金 .....	(2,952)	(2,384)	(30,122)
投資その他の資産合計 .....	68,015	62,974	694,031
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 677,986</b>	<b>¥ 720,898</b>	<b>\$ 6,918,224</b>

添付の注記を参照下さい。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注 6, 7) .....	¥ 89,363	¥ 79,165	\$ 911,867
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注 6, 7) .....	40,863	68,810	416,969
支払債務:			
支払手形及び買掛金 .....	80,304	107,130	819,429
その他 .....	29,936	30,977	305,469
賞与引当金 .....	6,635	7,482	67,704
未払法人税等 .....	2,909	6,051	29,684
その他の流動負債 .....	19,015	18,457	194,031
流動負債合計 .....	269,025	318,072	2,745,153
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注 6, 7) .....	175,810	152,791	1,793,980
退職給付引当金(注 17) .....	7,213	7,209	73,602
繰延税金負債(注 13) .....	5,905	1,470	60,255
その他の固定負債 .....	25,310	22,324	258,265
固定負債合計 .....	214,238	183,794	2,186,102
<b>偶発債務(注 8)</b>			
<b>純資産(注 9):</b>			
資本金:			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,009,165,006 株(2009年3月31日現在)			
1,008,996,332 株(2008年3月31日現在) .....	58,435	58,400	596,276
資本剰余金 .....	28,440	28,387	290,204
利益剰余金 .....	97,511	91,133	995,010
自己株式			
3,182,530 株(2009年3月31日現在)			
3,051,637 株(2008年3月31日現在) .....	(624)	(570)	(6,367)
その他有価証券評価差額金 .....	1,119	2,640	11,418
繰延ヘッジ損益 .....	(289)	(254)	(2,949)
再評価積立金 .....	—	329	—
為替換算調整勘定 .....	(12,646)	13,800	(129,041)
新株予約権(注 18) .....	250	179	2,551
少数株主持分 .....	22,527	24,988	229,867
純資産合計 .....	194,723	219,032	1,986,969
<b>負債及び純資産合計 .....</b>	<b>¥677,986</b>	<b>¥720,898</b>	<b>\$6,918,224</b>

## 連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
<b>売上高</b> (注 19) .....	<b>¥684,703</b>	¥704,284	<b>\$6,986,765</b>
<b>売上原価</b> .....	<b>572,010</b>	564,876	<b>5,836,836</b>
売上総利益 .....	<b>112,693</b>	139,408	<b>1,149,929</b>
<b>販売費及び一般管理費</b> (注 10, 18) .....	<b>81,530</b>	83,508	<b>831,939</b>
営業利益 .....	<b>31,163</b>	55,900	<b>317,990</b>
<b>その他の損益：</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	<b>1,635</b>	1,403	<b>16,683</b>
負ののれん償却額 .....	<b>193</b>	392	<b>1,969</b>
支払利息 .....	<b>(6,704)</b>	(7,371)	<b>(68,408)</b>
持分法による投資利益 .....	<b>866</b>	1,314	<b>8,837</b>
その他(注 11) .....	<b>(13,643)</b>	(10,748)	<b>(139,214)</b>
	<b>(17,653)</b>	(15,010)	<b>(180,133)</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>13,510</b>	40,890	<b>137,857</b>
<b>法人税等</b> (注 13)：			
当期税額 .....	<b>6,468</b>	11,071	<b>66,000</b>
繰延税額 .....	<b>(5,610)</b>	4,004	<b>(57,245)</b>
	<b>858</b>	15,075	<b>8,755</b>
<b>少数株主利益</b> .....	<b>(988)</b>	(1,784)	<b>(10,082)</b>
当期純利益 .....	<b>¥ 11,664</b>	¥ 24,031	<b>\$ 119,020</b>

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2009	2008	2009
<b>1株当たり情報：</b>			
当期純利益 .....	<b>¥ 11.59</b>	¥ 23.88	<b>\$ 0.118</b>
潜在株式調整後当期純利益 .....	<b>11.59</b>	22.95	<b>0.118</b>
配当金 .....	<b>4.00</b>	5.00	<b>0.041</b>

添付の注記を参照下さい。



# 連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月期

	単位：百万円										
	発行済株式 総数(千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
<b>2007年3月31日現在残高</b>	1,008,993	¥58,399	¥28,362	¥71,676	¥(375)	¥ 7,724	¥(97)	¥332	¥ 6,572	¥ 78	¥22,525
自己株式の取得	—	—	—	—	(222)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	25	—	31	—	—	—	—	—	—
持分比率の変動に伴う											
自己株式の増加	—	—	—	—	(4)	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再評価積立金取崩に伴う											
利益剰余金増加高	—	—	—	45	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の除外に伴う											
利益剰余金減少高	—	—	—	(585)	—	—	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株)	—	—	—	(4,034)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,031	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	(5,084)	(157)	(3)	7,228	101	2,463
<b>2008年3月31日現在残高</b>	1,008,996	¥58,400	¥28,387	¥91,133	¥(570)	¥ 2,640	¥(254)	¥329	¥ 13,800	¥179	¥24,988
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	—	—	—	(247)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(95)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	21	—	41	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	169	35	35	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う資本剰余金の減少	—	—	(3)	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金(5.00円/株)	—	—	—	(5,039)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	11,664	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,521)	(35)	(329)	(26,446)	71	(2,461)
<b>2009年3月31日現在残高</b>	1,009,165	¥58,435	¥28,440	¥97,511	¥(624)	¥ 1,119	¥(289)	¥ —	¥(12,646)	¥250	¥22,527

	単位：千米ドル(注1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
<b>2008年3月31日現在残高</b>	\$595,919	\$289,663	\$929,928	\$(5,816)	\$ 26,939	\$(2,592)	\$ 3,357	\$ 140,816	\$1,827	\$254,979
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	—	—	(2,520)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(969)	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	214	—	418	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	357	357	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う 資本剰余金の減少	—	(30)	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金(5.00円/株)	—	—	(51,418)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	119,020	—	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	(15,521)	(357)	(3,357)	(269,857)	724	(25,112)
<b>2009年3月31日現在残高</b>	\$596,276	\$290,204	\$995,010	\$(6,367)	\$ 11,418	\$(2,949)	\$ —	\$(129,041)	\$2,551	\$229,867

添付の注記を参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル (注1)
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,510	¥ 40,890	\$ 137,857
減価償却費	34,820	34,126	355,306
減損損失	1,849	5,941	18,867
受取利息及び受取配当金	(1,635)	(1,403)	(16,684)
支払利息	6,704	7,371	68,408
固定資産売却益	(153)	(230)	(1,561)
投資有価証券売却損(益)	247	(41)	2,520
売上債権の減少額	32,830	1,062	335,000
たな卸資産の増加額	(15,805)	(3,094)	(161,275)
仕入債務の減少額	(18,672)	(913)	(190,530)
関連事業損失	2,653	184	27,071
退職給付信託設定益	—	(2,378)	—
その他	3,830	(4,653)	39,082
小計	60,178	76,862	614,061
利息及び配当金の受取額	1,777	1,522	18,133
利息の支払額	(6,817)	(7,305)	(69,561)
法人税等の支払額	(9,769)	(12,750)	(99,684)
その他	162	485	1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,531	58,814	464,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却による収入	415	1,793	4,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	(34,216)	(30,990)	(349,143)
投資有価証券の売却による収入	200	1,261	2,041
投資有価証券の取得による支出	(152)	(516)	(1,551)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	900	—	9,184
長・短期貸付金の純増加額	(210)	(113)	(2,143)
その他	134	(727)	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,929)	(28,412)	(336,010)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入れによる収入	69,429	32,625	708,459
社債の発行による収入	98	15,417	1,000
長期借入金の返済による支出	(50,472)	(50,960)	(515,021)
社債の償還による支出	(20,217)	(1,850)	(206,296)
短期借入金の純増加(減少)額	11,063	(19,285)	112,888
配当金の支払額	(5,034)	(4,019)	(51,367)
少数株主への配当金の支払額	(501)	(442)	(5,112)
その他	(66)	(135)	(674)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,300	(28,649)	43,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,853)	1,766	(29,112)
現金及び現金同等物の増加額	14,049	3,519	143,357
連結の範囲の変更に伴う調整額	—	285	—
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	21,278	255,939
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 39,131	¥ 25,082	\$ 399,296

添付の注記を参照下さい。

# 連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月期

## 1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎として、日本の金融商品取引法に基づき連結財務諸表を作成しており、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家が理解し易いように、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2009年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=98円で換算した米ドル表示の記載も行っています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来にわたり、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2009年3月期65社、2008年3月期67社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2009年3月期27社、2008年3月期28社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額は負ののれんとして計上し、20年で償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2009年3月末の残高は2,697百万円(27,520千米ドル)、2008年3月末の残高は5,855百万円です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

### (b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

### (c) 有価証券

有価証券は、金融商品に係る会計基準により、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

### (d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の14に記載しています。

### (e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

### (f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。

**(g) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2～75年で、機械装置及び運搬具他については2～20年で償却しています。

**(h) 無形固定資産（リース資産を除く）**

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

**(i) リース資産**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づくリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

**(j) 研究開発費**

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

**(k) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異31,241百万円(318,786千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)で費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)で翌期から費用処理しています。

**(l) 1株当たり当期純利益**

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2009年3月期1,005,960千株、2008年3月期1,006,271千株)により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上記に加え、転換社債の新株への転換によっておこる希薄化の影響(2008年3月期47,968千株)及び新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2009年3月期746千株、2008年3月期505千株)を考慮して算出しています。

**(m) 賞与引当金**

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

**(n) 役員賞与引当金**

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2009年3月末の残高は76百万円(776千米ドル)、2008年3月末の残高は108百万円です。

**(o) 現金及び現金同等物**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

**(p) 受注損失引当金**

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。

受注損失引当金は連結貸借対照表の“その他の流動負債”に含めて表示しており、2009年3月末の残高は358百万円(3,653千米ドル)、2008年3月末の残高は1,094百万円です。

**(q) 役員退職慰労引当金**

連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の“その他の固定負債”に含めて表示しており、2009年3月末の残高は1,157百万円(11,806千米ドル)、2008年3月末の残高は1,070百万円です。



### 3. 会計方針の変更

#### (a) 棚卸資産の評価に関する会計基準

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2009年3月期より棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は3,050百万円(31,122千米ドル)、税金等調整前当期純利益は3,187百万円(32,520千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記の15に記載しています。

#### (b) リース取引に関する会計基準

宇部興産(株)及び国内連結子会社は2009年3月期よりリース取引に関する新会計基準及びその適用指針を適用しています。

2008年3月期以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、リース取引に関する新会計基準の適用に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月期以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

#### (c) 有形固定資産の耐用年数

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産(主に機械装置)の耐用年数を変更しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は1,088百万円(11,102千米ドル)、税金等調整前当期純利益は1,093百万円(11,153千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、注記の15に記載しています。

#### (d) 有形固定資産の減価償却の方法

宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しました。

これにより、2008年3月期の営業利益、税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合と比べ、それぞれ333百万円減少しています。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却累計額が取得価額の95%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を、5年間にわたり均等償却することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、2008年3月期の営業利益は2,896百万円、税金等調整前当期純利益は2,932百万円減少しています。

### 4. 有価証券

2009年及び2008年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
有価証券:			
社債及びその他.....	¥ —	¥ 10	\$ —
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式.....	19,677	18,852	200,786
その他.....	12,455	15,264	127,092
	¥ 32,132	¥34,116	\$327,878

2009年及び2008年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。  
その他有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2009			2008			2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式 .....	¥2,297	¥4,421	¥2,124	¥3,140	¥7,754	¥4,614	\$23,439	\$45,112	\$21,673
その他 .....	—	—	—	10	10	0	—	—	—
小計 .....	2,297	4,421	2,124	3,150	7,764	4,614	23,439	45,112	21,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式 .....	1,260	1,070	(190)	513	404	(109)	12,857	10,918	(1,939)
債券 .....	72	68	(4)	71	71	(0)	735	694	(41)
その他 .....	199	126	(73)	213	171	(42)	2,030	1,286	(744)
小計 .....	1,531	1,264	(267)	797	646	(151)	15,622	12,898	(2,724)
合計 .....	¥3,828	¥5,685	¥1,857	¥3,947	¥8,410	¥4,463	\$39,061	\$58,010	\$18,949

取得原価は減損処理後の金額です。  
期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2009年及び2008年3月期におけるその他有価証券の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2009			2008			2009		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥83	—	¥(95)	¥34	¥6	—	\$847	—	\$(969)

2009年及び2008年3月31日現在の時価評価されていないその他有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
	その他有価証券:		
非上場株式 .....	¥6,464	¥6,557	\$65,959
その他 .....	306	307	3,123
	¥6,770	¥6,864	\$69,082

## 5. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
	製品 .....	¥39,700	¥35,850
仕掛品 .....	22,155	23,135	226,071
原材料・貯蔵品 .....	30,757	25,692	313,847
	¥92,612	¥84,677	\$945,020

## 6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2009年3月31日現在の平均利率は1.20%、2008年3月31日現在の平均利率は1.46%です。2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
無担保社債(利率0.32%、償還期限2008年).....	¥ —	¥ 110	\$ —
無担保社債(利率1.24%、償還期限2008年).....	—	100	—
無担保社債(利率0.78%、償還期限2010年).....	60	100	612
無担保社債(利率1.36%、償還期限2010年).....	300	400	3,061
無担保社債(利率1.49%、償還期限2010年).....	500	500	5,102
無担保社債(利率1.32%、償還期限2011年).....	120	160	1,225
無担保社債(利率1.67%、償還期限2012年).....	15,000	15,000	153,061
無担保社債(利率0.93%、償還期限2014年).....	100	—	1,020
無担保転換社債(利率1.40%、償還期限2008年、転換価格415.00円/株).....	—	19,907	—
内部取引の消去.....	—	(10)	—
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利0.95%~7.03%、最終返済期限2020年).....	—	52,321	—
有担保(金利1.21%~4.64%、最終返済期限2020年).....	33,740	—	344,286
無担保(金利0.00%~6.80%、最終返済期限2024年).....	—	133,013	—
無担保(金利0.00%~6.80%、最終返済期限2023年).....	166,853	—	1,702,582
	216,673	221,601	2,210,949
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務.....	40,863	68,810	416,969
	¥175,810	¥152,791	\$1,793,980

2009年3月31日以降の長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期.....	¥ 40,863	\$ 416,969
2011年3月期.....	30,693	313,194
2012年3月期.....	27,636	282,000
2013年3月期.....	44,580	454,898
2014年3月期以降.....	72,901	743,888
	¥216,673	\$2,210,949

宇部興産(株)及び連結子会社は取引銀行と総額24,757百万円(252,622千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2009年3月末の借入実行残高は161百万円(1,643千米ドル)です。

## 7. 担保提供資産

2009年及び2008年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
担保に供している資産：			
受取手形.....	¥ 1,600	¥ 1,600	\$ 16,327
固定資産.....	158,694	183,163	1,619,327
投資有価証券.....	2,281	3,141	23,275
	¥162,575	¥187,904	\$1,658,929

## 8. 偶発債務

2009年及び2008年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 .....	¥2,998	¥2,946	\$30,592
従業員の住宅資金に対する保証債務残高 .....	1,366	1,698	13,939
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高 .....	2,863	3,085	29,214

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2009年3月31日現在の残高は1,602百万円(16,347千米ドル)、2008年3月31日現在の残高は2,198百万円です。

## 9. 純資産

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会又は取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

2009年6月26日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2009年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(4.00円/株)	¥4,031	\$41,133

## 10. 研究開発費

2009年及び2008年3月期における“販売費及び一般管理費”に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
研究開発費 .....	¥14,124	¥13,598	\$144,122



## 11. その他の損益

2009年及び2008年3月期における“その他の損益－その他”は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
投資有価証券売却益（損）.....	¥ (247)	¥ 28	\$ (2,520)
固定資産売却益.....	153	230	1,561
固定資産処分損.....	(2,597)	(2,636)	(26,500)
減損損失（注 12）.....	(1,849)	(5,941)	(18,867)
投資有価証券評価損.....	(333)	(220)	(3,398)
貸倒引当金繰入額.....	(475)	(279)	(4,847)
関連事業損失.....	(2,653)	(184)	(27,071)
退職給付信託設定益.....	—	2,378	—
たな卸資産評価損.....	(137)	—	(1,398)
為替差損.....	(1,366)	(86)	(13,939)
その他.....	(4,139)	(4,038)	(42,235)
	¥(13,643)	¥(10,748)	\$ (139,214)

## 12. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。  
2009年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009		2009
遊休資産：			
土地.....	¥ (6)		\$ (61)
機械装置.....	(48)		(490)
その他.....	(12)		(122)
事業用資産：			
アルミホイール製造設備(ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド).....	(1,783)		(18,194)
	¥(1,849)		\$ (18,867)

## (a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66百万円(673千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”6百万円(61千米ドル)、“機械装置”48百万円(490千米ドル)及び“その他”12百万円(122千米ドル)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額もしくは備忘価額によっております。

## (b) 事業用資産

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,783百万円(18,194千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、“機械装置”905百万円(9,235千米ドル)及び“その他”878百万円(8,959千米ドル)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額によっております。

2008年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2008
遊休資産：	
土地.....	¥(1,112)
機械装置.....	(137)
その他.....	(10)
事業用資産：	
建材製品製造設備（ウベボード(株)）.....	(1,957)
アルミホイール製造設備（ウベ・オートモーティブ・ ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド）.....	(2,725)
	¥(5,941)

**(a) 遊休資産**

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,259百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“土地”1,112百万円、“機械装置”137百万円及び“その他”10百万円です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額もしくは処分見込価額によっております。

**(b) 事業用資産**

ウベボード(株)が製造する建材製品については、販売の不振により業績が低迷しており、建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,957百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“建物”855百万円、“機械装置”1,102百万円です。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.50%で割り引いて算出しております。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドが製造するアルミホイールについては、米ドルに対するカナダドル高によって収益性が低下しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,725百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、“機械装置”2,624百万円及び“その他”101百万円です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額によっております。

## 13. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2009年及び2008年3月期における法定実効税率は40.4%です。2009年及び2008年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2009	2008
法定実効税率.....	40.4%	40.4%
調整：		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	2.8	0.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(19.0)	(3.8)
税額控除等.....	(1.5)	(2.8)
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	3.9	9.2
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(1.4)	(10.0)
持分法による投資利益.....	(2.6)	(1.3)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	19.6	4.9
解散会社に対する対策額.....	(31.6)	—
その他.....	(4.2)	(0.4)
連結損益計算書上の実効税率.....	6.4%	36.9%

2009年及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
賞与引当金繰入額否認.....	¥ 2,709	¥ 3,070	\$ 27,643
退職給付引当金繰入限度超過額.....	3,014	3,155	30,755
貸倒引当金繰入額否認.....	1,307	814	13,337
税務上繰越欠損金.....	3,822	7,167	39,000
未実現損益.....	13,104	13,120	133,714
減価償却限度額超過額.....	1,932	2,301	19,714
投資有価証券評価損否認.....	7,435	856	75,867
その他.....	6,514	6,399	66,470
繰延税金資産小計.....	39,837	36,882	406,500
評価性引当額.....	(7,088)	(10,978)	(72,327)
繰延税金資産合計.....	32,749	25,904	334,173
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金.....	(5,652)	(6,449)	(57,673)
特別償却積立金.....	(1)	(2)	(10)
その他有価証券評価差額金.....	(802)	(1,824)	(8,184)
前払年金費用.....	(2,914)	(2,504)	(29,735)
再評価積立金.....	(4,517)	—	(46,092)
その他.....	(3,697)	(3,389)	(37,724)
繰延税金負債合計.....	(17,583)	(14,168)	(179,418)
繰延税金資産の純額.....	¥ 15,166	¥ 11,736	\$ 154,755

14. デリバティブ

宇部興産(株)と一部の連結子会社は、為替相場や支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。2009年及び2008年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

(a) 通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千ドル		
	2009			2008			2009		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引:									
売建:									
米ドル.....	¥439	¥ 431	¥ 8	¥ 108	¥ 99	¥ 9	\$4,480	\$ 4,398	\$ 82
買建:									
米ドル.....	247	228	(19)	—	—	—	2,521	2,327	(194)
円.....	19	19	0	—	—	—	194	194	0
通貨スワップ取引:									
受取米ドル/支払円.....	—	—	—	2,590	(15)	(15)	—	—	—
受取米ドル/支払タイパツ.....	355	(133)	(133)	2,007	(320)	(320)	3,622	(1,357)	(1,357)
合計.....			¥(144)			¥(326)			\$(1,469)

注：為替予約取引及び通貨スワップ取引により決済時、償還時又は回収時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(b) 金利関連取引

	単位：百万円			単位：千ドル		
	2009	2009	2009	2009	2009	2009
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
金利カラー取引:						
買建.....	¥993	¥(23)	¥(23)	\$10,133	\$(235)	\$(235)
合計.....			¥(23)			\$(235)

15. セグメント情報

2009年及び2008年3月期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円							消去又は 全社	連結
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他			
2009年3月期									
売上高:									
外部顧客に対する売上高...	¥212,610	¥ 87,092	¥209,486	¥110,062	¥61,872	¥3,581	¥ —	¥684,703	
セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	7,423	2,693	4,299	980	14,992	1,582	(31,969)	—	
	220,033	89,785	213,785	111,042	76,864	5,163	(31,969)	684,703	
営業費用.....	217,976	83,041	204,893	106,976	68,201	4,364	(31,911)	653,540	
営業利益.....	¥ 2,057	¥ 6,744	¥ 8,892	¥ 4,066	¥ 8,663	¥ 799	¥ (58)	¥ 31,163	
資産.....	¥196,188	¥101,638	¥203,881	¥ 73,110	¥61,006	¥9,038	¥ 33,125	¥677,986	
減価償却費.....	10,707	6,784	10,530	3,559	2,861	379	—	34,820	
減損損失.....	—	—	60	1,783	—	6	—	1,849	
資本的支出.....	13,130	10,051	7,486	3,234	1,333	171	—	35,405	



2008年3月期	単位：百万円							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	¥233,227	¥ 93,534	¥207,017	¥120,350	¥46,477	¥3,679	¥ —	¥704,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	8,546	1,500	4,253	921	11,687	1,529	(28,436)	—
	241,773	95,034	211,270	121,271	58,164	5,208	(28,436)	704,284
営業費用 .....	223,173	80,885	200,412	114,602	53,467	4,358	(28,513)	648,384
営業利益 .....	¥ 18,600	¥ 14,149	¥ 10,858	¥ 6,669	¥ 4,697	¥ 850	¥ 77	¥ 55,900
資産 .....	¥246,189	¥110,150	¥209,318	¥ 86,159	¥53,084	¥9,482	¥ 6,516	¥720,898
減価償却費 .....	11,223	6,125	9,516	4,096	2,785	381	—	34,126
減損損失 .....	26	—	3,180	2,725	—	10	—	5,941
資本的支出 .....	7,909	9,424	6,789	5,254	1,431	138	—	30,945

2009年3月期	単位：千米ドル							連結
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高：								
外部顧客に対する売上高...	\$2,169,490	\$ 888,693	\$2,137,612	\$1,123,082	\$631,347	\$36,541	\$ —	\$6,986,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	75,745	27,480	43,868	10,000	152,980	16,143	(326,216)	—
	2,245,235	916,173	2,181,480	1,133,082	784,327	52,684	(326,216)	6,986,765
営業費用 .....	2,224,245	847,357	2,090,745	1,091,592	695,929	44,531	(325,624)	6,668,775
営業利益 .....	\$ 20,990	\$ 68,816	\$ 90,735	\$ 41,490	\$ 88,398	\$ 8,153	\$ (592)	\$ 317,990
資産 .....	\$2,001,918	\$1,037,123	\$2,080,418	\$ 746,021	\$622,510	\$92,224	\$ 338,010	\$6,918,224
減価償却費 .....	109,255	69,224	107,449	36,316	29,194	3,868	—	355,306
減損損失 .....	—	—	612	18,194	—	61	—	18,867
資本的支出 .....	133,980	102,561	76,388	33,000	13,602	1,745	—	361,276

注：注記3(a)に記載のとおり、宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2009年3月期より棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が1,916百万円(19,551千米ドル)、機能品・ファインが736百万円(7,510千米ドル)、建設資材が134百万円(1,367千米ドル)、機械・金属成形が112百万円(1,143千米ドル)、エネルギー・環境が144百万円(1,469千米ドル)、その他が8百万円(82千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

注記3(c)に記載のとおり、宇部興産(株)及び国内連結子会社は、2008年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産(主に機械装置)の耐用年数を変更しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、化成品・樹脂が35百万円(357千米ドル)、機能品・ファインが80百万円(816千米ドル)、建設資材が952百万円(9,714千米ドル)、機械・金属成形が7百万円(72千米ドル)、エネルギー・環境が8百万円(82千米ドル)、その他が6百万円(61千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

2009年及び2008年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥557,028	¥61,588	¥66,087	¥ —	¥684,703
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	18,040	12,052	2,824	(32,916)	—
	575,068	73,640	68,911	(32,916)	684,703
営業費用.....	547,566	70,045	69,034	(33,105)	653,540
営業利益.....	¥ 27,502	¥ 3,595	¥ (123)	¥ 189	¥ 31,163
資産.....	¥547,291	¥59,152	¥37,026	¥ 34,517	¥677,986

2008年3月期	単位：百万円				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	¥565,418	¥64,936	¥73,930	¥ —	¥704,284
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	22,281	12,606	3,609	(38,496)	—
	587,699	77,542	77,539	(38,496)	704,284
営業費用.....	543,582	69,109	74,549	(38,856)	648,384
営業利益.....	¥ 44,117	¥ 8,433	¥ 2,990	¥ 360	¥ 55,900
資産.....	¥570,474	¥87,045	¥53,460	¥ 9,919	¥720,898

2009年3月期	単位：千米ドル				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	連結
売上高：					
外部顧客に対する売上高.....	\$5,683,959	\$628,449	\$674,357	\$ —	\$6,986,765
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	184,082	122,980	28,817	(335,879)	—
	5,868,041	751,429	703,174	(335,879)	6,986,765
営業費用.....	5,587,408	714,745	704,430	(337,808)	6,668,775
営業利益.....	\$ 280,633	\$ 36,684	\$ (1,256)	\$ 1,929	\$ 317,990
資産.....	\$5,584,602	\$603,592	\$377,816	\$ 352,214	\$6,918,224

“アジア”は、主にタイ、“その他の地域”は、主に米国、ドイツ及びスペインです。

2009年及び2008年3月期の本邦以外の顧客に対する売上高は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高.....	¥133,578	¥17,701	¥45,773	¥4,483	¥201,535
連結売上高.....					684,703
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	19.5%	2.6%	6.7%	0.6%	29.4%

2008年3月期	単位：百万円				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高.....	¥142,450	¥24,872	¥51,492	¥4,043	¥222,857
連結売上高.....					704,284
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	20.2%	3.5%	7.3%	0.6%	31.6%

2009年3月期	単位:千米ドル				計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	
海外売上高 .....	\$1,363,041	\$180,623	\$467,071	\$45,745	\$2,056,480
連結売上高 .....					6,986,765

“アジア”は、主に韓国、中国、台湾及びタイ、“北アメリカ”は、主に米国及びカナダ、“ヨーロッパ”は、主にドイツ及びスペイン、“その他”は、主に南アメリカ地域、オセアニア地域及びアフリカ地域です。

## 16. リース

### (a) ファイナンス・リース

リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2009年及び2008年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
取得価額相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ 24	¥ 24	\$ 245
機械装置及び運搬具他 .....	10,446	11,544	106,592
	¥10,470	¥11,568	\$106,837
減価償却累計額相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ 23	¥ 20	\$ 235
機械装置及び運搬具他 .....	5,920	5,361	60,408
	¥ 5,943	¥ 5,381	\$ 60,643
期末残高相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ 1	¥ 4	\$ 10
機械装置及び運搬具他 .....	4,526	6,183	46,184
	¥ 4,527	¥ 6,187	\$ 46,194

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2009年3月期においては1,935百万円(19,745千米ドル)であり、2008年3月期においては2,064百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2009年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年3月期 .....	¥1,645	\$16,786
2011年3月期以降 .....	2,882	29,408
	¥4,527	\$46,194

### (b) オペレーティング・リース

2009年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010年3月期 .....	¥2,746	\$28,020
2011年3月期以降 .....	3,605	36,786
	¥6,351	\$64,806

17. 退職給付引当金

宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けています。国内連結子会社の大部分は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。

なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務及びその内訳：			
退職給付債務.....	¥ 60,397	¥ 62,758	\$ 616,296
年金資産.....	(38,309)	(43,273)	(390,908)
会計基準変更時差異の未処理額.....	(9,608)	(12,068)	(98,041)
未認識数理計算上の差異.....	(11,044)	(4,888)	(112,694)
未認識過去勤務債務.....	(1,816)	(1,915)	(18,531)
連結貸借対照表計上額純額.....	(380)	614	(3,878)
前払年金費用.....	(7,593)	(6,595)	(77,480)
退職給付引当金.....	¥ 7,213	¥ 7,209	\$ 73,602

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付費用の内訳：			
勤務費用.....	¥3,218	¥3,137	\$32,837
利息費用.....	1,321	1,353	13,479
期待運用収益.....	(844)	(832)	(8,612)
過去勤務債務の費用処理額.....	99	99	1,010
数理計算上の差異の費用処理額.....	824	176	8,408
会計基準変更時差異の費用処理額.....	2,464	2,420	25,143
確定拠出年金制度への移行に伴う損益.....	93	—	949
その他.....	20	—	204
退職給付費用.....	¥7,195	¥6,353	\$73,418

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2009	2008
割引率.....	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率.....	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率.....	0.0	0.0



## 18. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、2009年3月期は80百万円(816千米ドル)、2008年3月期は101百万円計上しています。

2009年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期ストック・オプション	宇部興産(株)2009年3月期ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役: 5名 執行役員: 13名	取締役: 5名 執行役員: 17名	取締役: 6名 執行役員: 16名
株式の種類及び数	普通株式255,000株	普通株式225,000株	普通株式243,000株
付与日	2007年2月22日	2007年7月13日	2008年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間 (2006年7月1日～2007年6月30日)	取締役: 1年間 (2007年7月1日～2008年6月30日) 執行役員: 9カ月 (2007年7月1日～2008年3月31日) ただし、新任執行役員は1年間(2007年4月1日～2008年3月31日)	取締役: 1年間 (2008年7月1日～2009年6月30日) 執行役員: 1年間 (2008年4月1日～2009年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2007年2月22日～2032年2月21日)	付与日から25年間 (2007年7月13日～2032年7月12日)	付与日から25年間 (2008年7月14日～2033年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2009年3月期 ストック・オプション
	円	円	円 米ドル
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1 \$0.01
行使時平均株価	168	168	— —
付与日における公正な評価単価	388	351	326 3.33

ストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2009年3月期 ストック・オプション
評価方法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性*	44.103%	42.225%	33.622%
予想残存期間**	8年	8年	8年
予想配当***	¥3	¥4 (0.04米ドル)	¥5 (0.05米ドル)
無リスク利率****	1.519%	1.811%	1.334%

\* 過去8年間(2007年3月期ストック・オプションは1999年2月から2007年1月まで、2008年3月期ストック・オプションは1999年7月から2007年6月まで、2009年3月期ストック・オプションは2000年7月から2008年6月まで)の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

\*\* 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

\*\*\* 2007年3月期ストック・オプションは2006年3月期の配当実績、2008年3月期ストック・オプションは2007年3月期の配当実績を使用、2009年3月期ストック・オプションは2008年3月期の配当実績を使用

\*\*\*\* 残存期間8年の国債利回り

## 19. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2009年3月期は36,172百万円(369,102千米ドル)、2008年3月期は33,976百万円の製品販売を行っています。売掛金の残高は、2009年3月末は11,980百万円(122,245千米ドル)、2008年3月末は12,214百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

# 独立監査人の監査報告書



Ernst & Young ShinNihon LLC  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho,  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197

宇部興産株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、宇部興産株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額及び開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討を含んでいる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2009年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表の米ドル表示の数値は、読者の便宜を図ることだけを目的に表示されたものである。当監査法人の監査には、日本円から米ドルへの換算も含まれており、換算は注記1に記載された基準により行われている。

新日本有限責任監査法人  
2009年6月26日

注：当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアル・レポートに記載しているものです。

# 投資家向け情報 (2009年3月31日現在)

## 宇部興産株式会社

**国内オフィス：** **東京本社 (IR広報部)**  
〒105-8449  
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
TEL : (03) 5419-6110  
FAX: (03) 5419-6230

**宇部本社**  
〒755-8633  
山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL : (0836) 31-2111  
FAX: (0836) 21-2252

**創立年月日：** 1897年

**普通株式：** 発行済株式数：1,009,165,006株

**資本金：** 584億円

**株主数：** 60,202名

**定時株主総会：** 毎年6月

**上場証券取引所：** 東京証券取引所1部(コード：4208)  
福岡証券取引所

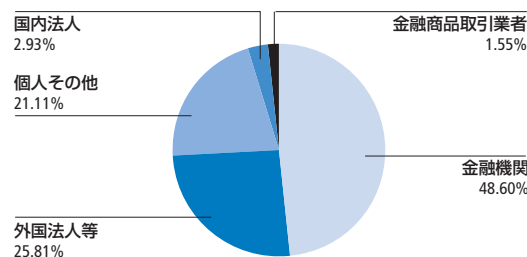
**株主名簿管理人：** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸ノ内1-4-5

**独立監査人：** 新日本有限責任監査法人

### 大株主

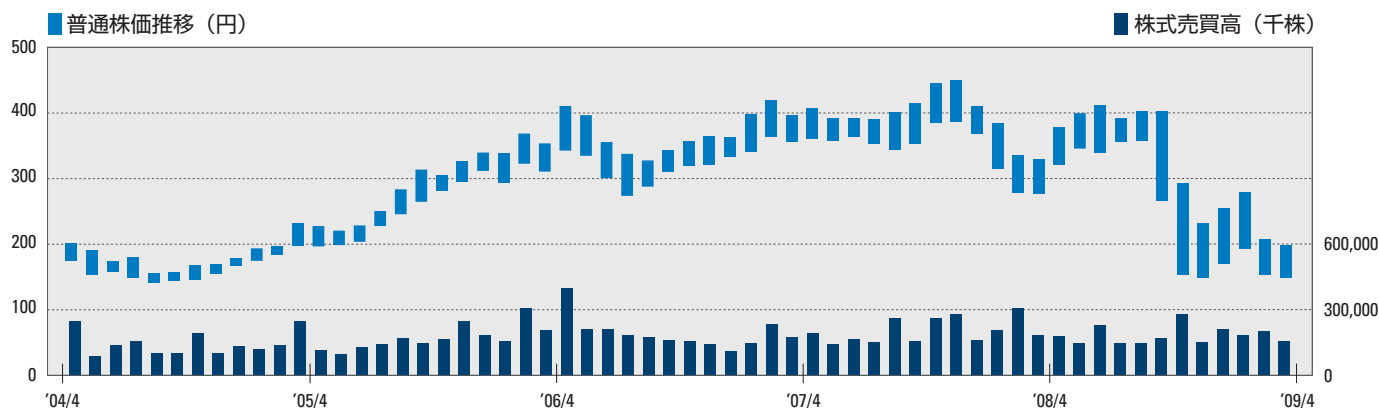
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,874	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,415	8.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	59,441	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,990	2.08
日本生命保険相互会社	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	20,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,997	1.29
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12,742	1.26
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	12,487	1.24

### 株式の所有者別状況



### 株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



# 主要子会社および関連会社 (2009年3月31日現在)

## 海外オフィス

- ① UBE AMERICA INC.  
261 Madison Avenue, 28th Floor, New York, NY 10016, U.S.A.  
Tel: +1 (212) 551-4700  
Fax: +1 (212) 551-4739
- ② UBE CORPORATION EUROPE, S.A.  
Poligono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain  
Tel: +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013
- ③ UBE EUROPE GMBH  
Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany  
Tel: +49 (211) 178830  
Fax: +49 (211) 3613297
- ④ UBE SINGAPORE PTE. LTD.  
150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720  
Tel: +65-6291-9363  
Fax: +65-6293-9039
- ⑤ UBE (SHANGHAI) LTD.  
Room 2501-03, Metro Plaza, 555 Loushanguan Road,  
Shanghai, China P.C. 200051  
Tel: +86 (21) 6273-2288  
Fax: +86 (21) 6273-3833
- ⑥ UBE (HONG KONG) LTD.  
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong  
Tel: +852-2877-1628  
Fax: +852-2877-1262

## 連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

### 化成品・樹脂

- ⑦ 宇部フィルム株式会社  
① 日本  
Tel: (0836) 88-0111  
Fax: (0836) 89-0005  
② プラスチックフィルム製品の製造・販売  
③ 77.5%
- ⑧ タイ・シンセティック・ラバース、カンパニー・リミテッド  
① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3056  
② ポリブタジエンゴムの製造・販売(タイ)  
③ 73.1%
- ⑨ ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド  
① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3042  
② ナイロン6の製造・販売(タイ)  
③ 100.0%
- ⑩ タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド  
① タイ  
Tel: +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3024  
② カプロラクタム、硫安の製造・販売(タイ)  
③ 90.9%
- ⑪ ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー  
① スペイン  
Tel: +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013  
② ナイロン6の製造・販売(スペイン)  
③ 100.0%

### ⑫ ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー

- ① スペイン  
Tel: +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013
- ② カプロラクタム、硫安、1,6ヘキサジオールの製造・販売(スペイン)
- ③ 100.0%

### ⑬ 宇部アンモニア工業有限会社

- ① 日本  
Tel: (0836) 31-5858  
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売
- ③ 50.6%

### 機能品・ファイン

#### ⑭ 宇部日東化成株式会社

- ① 日本  
Tel: (03) 3863-5201  
Fax: (03) 3863-5508
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

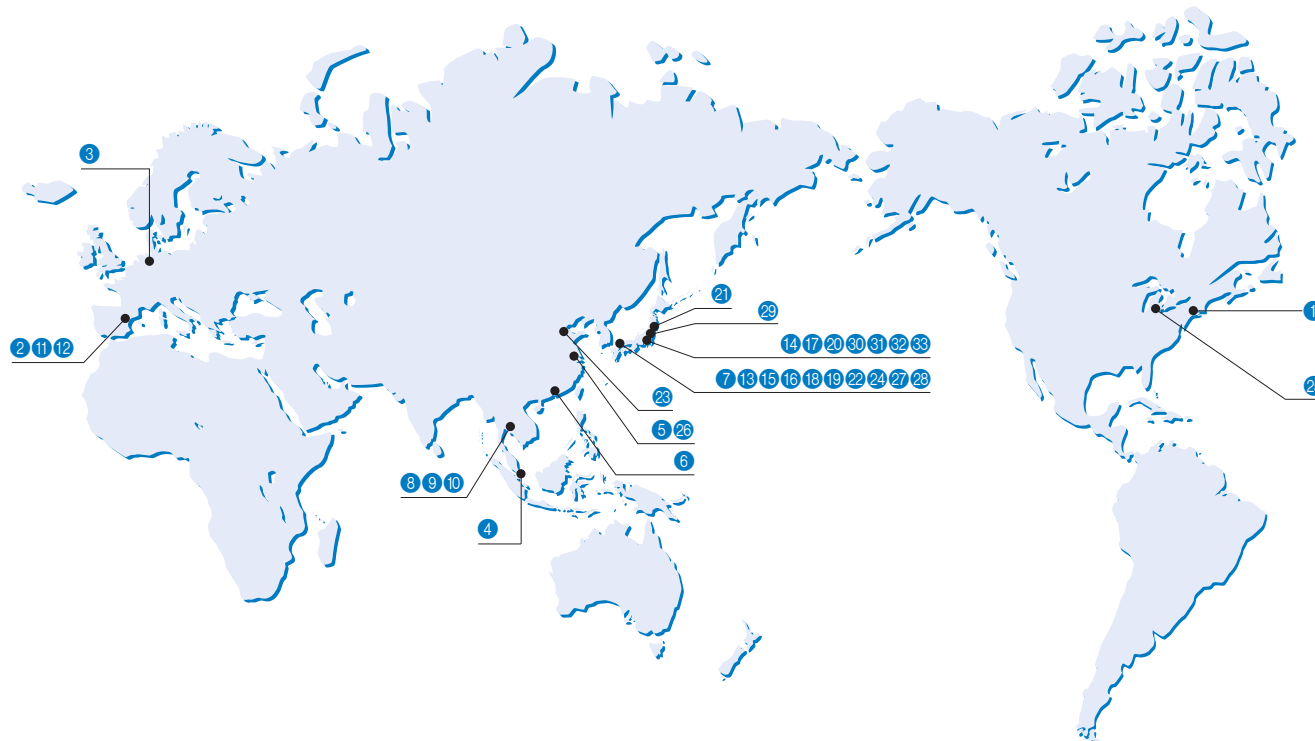
#### ⑮ 明和化成株式会社

- ① 日本  
Tel: (0836) 22-9211  
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

### 建設資材

- ⑯ 宇部マテリアルズ株式会社  
① 日本  
Tel: (0836) 31-0156  
Fax: (0836) 21-9778  
② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売  
③ 54.3%
- ⑰ 宇部建設資材販売株式会社  
① 日本  
Tel: (03) 5487-3560  
Fax: (03) 5487-3567  
② 生コンクリートと建築資材、その他の販売  
③ 100.0%
- ⑱ 宇部興産海運株式会社  
① 日本  
Tel: (0836) 34-1181  
Fax: (0836) 34-1183  
② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業  
③ 81.8%
- ⑲ ウベボード株式会社  
① 日本  
Tel: (0836) 22-0251  
Fax: (0836) 22-0271  
② ボード、波板、OAフロアの製造・販売および責任施工  
③ 100.0%





**20 株式会社関東宇部ホールディングス**

- ① 日本  
Tel: (03) 5759-7715  
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務  
受託事業
- ③ 100.0%

**21 大協企業株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0191) 25-3161  
Fax: (0191) 25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・  
販売
- ③ 79.6%

**22 秋森興産株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 31-1678  
Fax: (0836) 21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・  
販売
- ③ 72.9%

**23 南通宇部コンクリート有限公司**

- ① 中国  
Tel: +86 (513) 8535-5222  
Fax: +86 (513) 8535-5221
- ② 生コンクリートの製造・販売
- ③ 100.0%

**機械・金属成形**

**24 宇部興産機械株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 22-0072  
Fax: (0836) 22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、  
破碎機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産  
業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

**25 ウベ・マシーナリー、インコーポレーテッド**

- ① アメリカ  
Tel: +1 (734) 741-7000  
Fax: +1 (734) 741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、  
組立、メンテナンス(米国)
- ③ 100.0%

**26 宇部興産機械(上海)有限公司**

- ① 中国  
Tel: +86 (21) 5868-1633  
Fax: +86 (21) 5868-1634
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、  
組立、メンテナンス
- ③ 100.0%

**27 宇部テクノエンジ株式会社**

- ① 日本  
Tel: (0836) 34-5080  
Fax: (0836) 34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテナン  
ス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

**28 株式会社宇部スチール**

- ① 日本  
Tel: (0836) 35-1300  
Fax: (0836) 35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・  
販売
- ③ 100.0%

**29 株式会社福島製作所**

- ① 日本  
Tel: (024) 534-3146  
Fax: (024) 533-8318
- ② 船用機械、産業機械、リサイクル機器の製造・販売
- ③ 100.0%

**エネルギー・環境**

**30 宇部シーアンドエー株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5419-6331  
Fax: (03) 5419-6332
  - ② 輸入一般炭の販売
  - ③ 75.5%
- ...ほかに連結子会社35社

**持分法適用関連会社**

**31 宇部丸善ポリエチレン株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5419-6164  
Fax: (03) 5419-6249
- ② 低密度ポリエチレンおよびスーパーポリエチレン  
の生産・販売及び開発
- ③ 50.0%

**32 ユーエムジー・エービーエス株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 5148-5170  
Fax: (03) 5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

**33 宇部三菱セメント株式会社**

- ① 日本  
Tel: (03) 3518-6670  
Fax: (03) 3518-6685
  - ② セメントおよび土質安定セメントの販売
  - ③ 50.0%
- ...ほかに持分法適用関連会社24社

Wings of  
technology  
Spirit of  
innovation  
**UBE**

## 宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室IR広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンスN館  
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

